

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
1	2ページ(正確な情報の開示)	低線量被曝の影響をきちんと示すことが重要だと考える。	低線量被曝の影響について、十分に究明されていないことに加えて、きちんと情報が伝わっていないことが被災者の不要な不安を助長していると考えられる。 以下の実施が必要と思います。 (1) 低線量被曝の影響を明確にするR&Dの推進 中長期的な取り組みが必要。 (2) 現状の知見の発信 有意な影響が確認されているのは一度に100mSv以上の被曝であること、自然放射線の程度、宇宙飛行士は約1mSv/day被曝していることの現実などをきちんと伝えるべき。	(1) 委員会が平成24年12月5日からパブリックコメントを募集した見解案「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」の4-1. 基礎・基盤的研究の着実な実施において、「放射線安全確保の原点は放射線リスクに関する科学的知見にあり、研究開発機関や大学は、このことを踏まえて、放射線物理・化学・生物学、医学、保健物理等の研究を着実に進め、その過程を通じて質の高い専門家を育成していくべきである。」と記述しています。関係機関がこの見解文の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。 (2) 委員会が平成24年11月27日に取りまとめた見解「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について」の(8)放射線リスクに関する教育において、放射線リスクに関する深い知見を有する専門家を交えて、「放射線に対して不安を抱く人々に寄り添い、日常生活における様々な問題、疑問と一緒に考えていく」人材の育成等について提言を行っています。関係機関がこの見解文の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
2	1ページラスト2行	現在の科学技術全般において、安全性や環境影響レベルや倫理妥当性や経済性の解決が容易でない状況に陥っていることを広く理解してもらうことが重要である。3年前に原子力を選んだ背景も示すべき。	地震国であり、活動期に入ったようであり原発を縮小することしかないと思うが、廃棄物処理や廃炉や進化型原発の研究を続けていくことは重要である。 原発の技術が大切であることを多くの方に理解してもらう必要がある。問題は原発だけでなく、科学技術全般(社会制度も含み)において、安全性や環境影響レベルや倫理妥当性や経済性の解決が容易でない状況に陥っていることを広く知らせる。 自然エネルギーといえども使える形にする部分で物質技術を使っているわけで、どの方法でも欠点を抱えている技術であるという事実を理解して、最良の混在エネルギー計画を常に思考していくことである。 これらの方法を実行していくに当たり、拡大ピアコミュニティが有効な方法である。専門家ではないが、社会問題に関心を持つ市民や別分野の専門家やあまり関心を持っていない市民等で時間をかけて考えてある結論を出す制度である。裁判員制度や検察員制度に近い。 参加自由にしておくと、ある意見に凝り固まった人ばかりになるので抽選で選ぶ必要がある。専門家、別分野の専門家、社会問題に関心を持つ市民は別枠オブザーバーで参加する。 現在の科学技術、社会・文化の複雑で解決困難なことを、日本の風土にあった方法で解決にむけ努力し続ける道をつけることである。失敗も大切な情報ということで、結果は国民全体で責任を負う。3. 11を機会に、この流れを作ることが一番の供養です。	見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、(中略)、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。」と記述しています。このような取組に当たっての重要な基本的要件として、「(正確な情報の開示)」を挙げており、具体的には「説明に当たっては、十分かつ正確な情報をタイムリーに国民に提供することを心がけることが大切である。」としています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、原子力発電所の技術が大切であることを国民に理解されることを期待しています。 拡大ピアコミュニティ等の取組に関する御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。
3	対象なし、全体:もっと広い視点の不信	<モラルと倫理が欠如> ～国・霞ヶ関・電力会社・原子カムラへの責任～ 国民の不信4点を自覚して！	「国民の信頼醸成」と言われても、より深く大きい流れです。見解案を読んでもがっかりで、常に霞ヶ関の作成文の追加や修正でいかにも国民の声を受けたと、行政の自己満足です。国民の視点でなぜ不信なのか？を正直に白紙でパブコメをしてください。 <モラルと倫理が欠如>～国・霞ヶ関・電力会社・原子カムラへの責任～ 不信1:福島事故につて天災ではなく、「人災」なのに、政府・東電・専門家の「想定外・・・」の言い訳・責任回避 不信2:専門家でも正直に言うべきなのに、「恥ずかしい。」「ごめんなさい。」「わかりません。」と言えない権威・肩書きの保身・・・(昔なら、武士として切腹なのに) 不信3:これだけ福島や復興社会の遅れ(瓦礫や除染や帰路) 不信4:エネルギー政策、原子力政策、科学・技術政策、海外政策の委員会の見直しや省庁の縦割り予算の改革が出なく、昔とそのまま原子力推進の予算継続。改革は総論賛各論反対(担当保身)・・・無駄な予算続投 以上の不信を考えてください。 先日、学術会議の「原発災害による苦難と科学・学術の責任」のシンポジウムがございました原子力政策の専門家からの責任を述べております。国家公務員、全員の自己改革を公開ください。これらを全て無視されれば、ますます不信が増幅します。 なぜ、また、たった1週間のパブコメ・・・国民を聞くには短すぎです。 以上	頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。 なお、パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
4	2行目	国民 国民と言うが、国民の放射線の知識・判断能力、いわゆる知見をどう見て発言しているのか。本当のことを言わないで、信頼は得られない。	福島第一の水素爆発は、地震による津波で冷却水の断水が第一原因である。隣の福島第二、100キロしか離れていない原発は、緊急停止して、無傷である。菅総理が、落ちている支持率をアップする、パフォーマンスの行動が、指揮系統が混乱、現場の混乱を招き、ベントの開放の時期を失した。12日早朝ヘリコプターで現地に降り立っている。 「盲目 ヘビを怖がらず」菅前総理、斑目委員長、弱い立場の東電関係者、真相を公表すべきだ。	見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、(中略)、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。」と記述しています。このような取組に当たっての重要な基本的要件として、「(正確な情報の開示)」を挙げており、具体的には「説明に当たっては、十分かつ正確な情報をタイムリーに国民に提供することを心がけることが大切である。」としています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様に対して十分かつ正確な情報が提供されることを期待しています。
5	全体	原子力委員会として首相及び、PRを所管すべき政府機関に対し責任ある指示を出すべきである。	貴提案で述べている如く、原子力について、時宜に応じた正しいPR活動が必要なことは云うを待たない。その業務の責任は原子力委員会がその重要な部分を担っているとの認識がまず大切である。今や、脱原子力の流れの中、政府機関は周りの顔色を窺い、誰も積極的にPR活動をしようしない。電力も広告費削減の世論に押される等、PR活動ができない状況にある。このような状況を踏まえ、原子力委員会はもっと主体性を持ち、何処が中心になって何をやるべきかを政府に対して指示するのが役目だと考える。今回のような無責任な提言は却って、皆から無視され、又は打つ手がなく、全く効果が上がらないと考える。 尚、上記文中のPR活動の字義は貴提案で述べておられるような広範囲な活動を総称して示したものと理解されたい。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、見解文案において、「国や事業者は、原子力事故の被災者に対してどのように向き合っているのか、原子力発電所の安全性は確保できるのか、原子力発電所を稼働させることにはどのような利益とリスクがあるのか、使用済燃料の管理や最終処分をどのようにするのかといったことに対して、国民が不信や不安、懸念を持っていることを真摯に受け止めることが必要である」と考える。その上で、国や事業者は、故郷を離れざるを得なくなっている人々のために、どのような取組を行っているのか、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関する各種の事故調査委員会の提言も踏まえて、今後の安全確保の取組をどのような考え方に基づいてどのように改良・改善したのか、さらには今後どのようにして世界最高水準の安全性を実現していくのかを丁寧に説明するとともに、使用済燃料の取扱いについても、改めてどのような考え方でこれに取り組もうとしているかを示し、協力を求めていくべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。 頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。
6	3ページ 13行目 以下	説明内容の客観性の担保と透明性の確保、原子力委員会の積極的関与の必要性	原子力行政に対する一般国民からの信頼喪失は、政府全体への不信を招き、また、より広く我が国の科学技術一般への不信へと拡大している。これは非常に憂慮すべき状況であるが、信頼回復の為にはその本丸たる原子力行政を担うべき原子力委員会そのものが真摯に努力を続ける様を見せて頂くより他に道はないであろう。すでに現実となった原子力災害による汚染への対応に対する強力なイニシアチブを期待するのはもちろん、何らかの科学的評価を必要とする事項が発生した場合には、透明性の高い議論を担保するための国際的ボードを組織して議論にあたり、その過程は国防に関するものの他は原則公開として頂きたく申す次第である。災害発生より一年半をとうに過ぎた今になっても尚、混乱した事態と統一感を欠いた対策が続けられているのは、失礼ながら遺憾であるとの言葉しか思い当たらない。将来的なエネルギー政策の方向性がどうなろうとも、現実の事態に積極的に対応する姿を国民に示すことは重要であろう。また、それなくして原子力への信頼を回復しようなどという議論は全く意味を持たないこと、今後の改善と前進を大いに期待しつつ、今はまず猛省を求めたい。	見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、この四つの基本的要件(注:「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」)を満たす国民のための取組を行うべきであり、その一環として、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、透明性の高い議論が提供されることを期待しています。 頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
7	p1 8行目 ～ p2 7行目 p2 下から13行目～7行目 p3 下から1行目 ～ p5 12行目	「そして、このためには活動の透明性(中略)協力を求めていく必要がある。」「例えば、安全確保については、(中略)注意する必要がある。」「一方、事業者は、(中略)速やかに着手すべきである。」「は削除すべき。	「そして、このためには活動の透明性の確保が重要であり、国、事業者及び研究機関に対して、原子力施設を立地している地域社会の人々に対して種々の活動に関して十分に説明し、意見交換をすることや、安全管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要とした。この提言に基づき、(中略)今後の安全確保の取組をどのような考え方に基づいてどのように改良・改善したのか、さらには今後どのようにしていくのかを丁寧に説明するとともに、使用済燃料の取扱いについても、改めてどういう考え方でこれに取り組もうとしているかを示し、協力を求めていく必要がある。」「例えば、安全確保については、原子力発電所にはどのような脅威があり、(中略)一つの側面のみで比較することは、それ自体は正確な比較であっても、適切とは言えないことに注意する必要がある。」「一方、事業者は、これまでの取組、特に、最近行われた「2030 年に向けたエネルギー選択」に関する国民的議論において、(中略)これらの取組と安全協定との関係性について整理が必要になる。このことも念頭に、当面実施する上述の取組の経験も踏まえて本格的な制度整備に速やかに着手すべきである。」「は削除すべき。 (理由) 原子力施設の安全確保に責任を持たない原子力委員会が原子力施設が安全であると国民に思い込ませるための方策を奨励することは、これまでの悪弊の繰り返しであると考ええる。原子力施設の安全性についての国民の信頼を向上させるためには、原子力規制委員会が、資源エネルギー庁や原子力委員会の原子力推進キャンペーンに屈せず、純粋に科学的観点で施設の安全性を判断することを継続していくことが最善と考える。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
8	1頁19行目～23行目 政府のエネルギー・環境会議による～	国民の多くが脱原発を望んでいるのは、原発＝軽水炉という認識がベースとなっているためと考える。軽水炉と異なり、原理的に安全で、発電コストも安い「トリウム熔融塩炉」を開発すれば国民に受け入れられると考える。	脱原発、再生可能エネルギー依存を急激に進めることは、電力コストの急上昇により日本経済に大打撃を与えると考える。再生可能エネルギーが低コストのエネルギーになるまでには技術開発に時間がかかると考えられるためである。 日本にとってエネルギーの安全保障(資源・コスト)のためには核エネルギーが必要である。 従来より、原発＝軽水炉と言うのが国民の認識である。軽水炉は、核燃料が固体であり、それが燃料棒に密閉されており、炉心熔融、燃料棒被覆金属と冷却水の反応による水素発生と爆発という事故を起こす危険を持っている。 従来の固形燃料に代えて液体燃料を使い、ウランに代えてトリウムを使い、小型炉を標準とする新しい原子炉である「トリウム熔融塩炉」を開発すべきである。 「トリウム熔融塩炉」の最大の特徴はその原理的な安全性にある。常圧の液体燃料が炉内を循環しており、原理的に暴走は起こらない。緊急時には、液体燃料を地下の冷却プールに移し自然冷却させる。原子炉内には核物質が無くなるのでたとえ原子炉が破壊されても放射性物質が外部に放出されることが無い。 また原子炉の構造が単純で低コストである。 「トリウム熔融塩炉」は1965年に米国オークリッジ国立研究所で実験炉が完成し、4年間の連続無事故運転に成功した実績を持ち、基礎技術は出来あがっている。日本が本格的に開発に取り組めば2030年までの商用発電炉の開発は十分可能である。 2030年代原発ゼロを、2030年代軽水炉ゼロに変更し、2030年までに「トリウム熔融塩炉」を開発し、2030年代に軽水炉を全面的に安全な原子炉である「トリウム熔融塩炉」に置き換えるべきである。 原発＝軽水炉という認識から離れ、軽水炉ではない安全な原発によるエネルギーの安全保障を検討すべきである。	委員会が平成24年12月5日からパブリックコメントを募集した見解案「今後の原子力研究開発の在り方について(見解案)」の7.(3)社会ニーズを反映し、多様性を確保した原型技術の研究開発において、「革新的に安全性を高めた小型炉、高温ガス炉を用いた革新的水素製造技術、トリウム利用、高出力レーザー応用技術、海水等からのウラン回収技術など、それらのいくつかについて、国は、その将来性を総合的に評価して、実用性を見定めるための取組として全面的にあるいは枢要部分に限定して技術開発を前進させている。研究開発機関等は、これらを実用技術にまで開発する取組を行なう機会を内外において広く探索し、その機会を逃さないようにするとともに、創造的破壊を繰り返すこの原型技術の開発を中長期的に継続して進め、知的創造活動を担える人材と技術水準を維持し、新しい知識や技術概念を獲得・創出していくべきである。」とし、トリウム利用について記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
9	2 0	存在意義なし	無駄な文作りポーズばかりの意見募集。原発利権復活を虎視眈々と待つ心意気見え見え。委員会廃止解散望む。廃炉委員会へシフトすべし。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
10	p3 下から11行目	「～双方向のコミュニケーションを行うべきである。」の後に双方向のコミュニケーションの観点から不適切な事例として原子力委員会の原子力政策に対する国民の意見の対応を記載すべき。	「～双方向のコミュニケーションを行うべきである。」の後に「例えば、当委員会において、原子力政策に対する国民から寄せられた意見に包括的な見解すら示さず、また、どのように議論に反映されたのかも明らかにせず、「議論の参考とさせていただく」「今後の活動の参考とさせていただく」としているのみであるのは、双方向のコミュニケーションの観点から不適切である。」と追記すべき (理由) 双方向のコミュニケーションの観点から不適切な事例を記載すべきと考える。	頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。
11	p3 下から11行目	「～双方向のコミュニケーションを行うべきである。」の後に双方向のコミュニケーションの観点から不適切な事例として新しいエネルギー基本計画に向けた意見募集の対応を記載すべき。	「～双方向のコミュニケーションを行うべきである。」の後に「例えば、新しいエネルギー基本計画に向けた意見募集要領において、「国民の皆様のご意見の動向を把握するためのものであり、ご意見に対して個別に考え方を表明することはありません。」としていることは、双方向のコミュニケーションの観点から不適切である。」と追記すべき (理由) 双方向のコミュニケーションの観点から不適切な事例を記載すべきと考える。	具体的な取組については、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
12	3P20行「お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである」	これまでの原子力PAへの反省と解体的出直しの必要性	PAとはパブリックアクセプタンスの通り、双方向コミュニケーションとは言い難い様々な手段による説得工作が行われてきました。迅速性を理由に従来の組織を保存する様な事はあってはならず、また、その姿勢は国民の不信感を加速させて来た訳です。ゼロベースの出直しこそがもっとも信頼醸成に役立つものであると考えます。	見解文案において、「国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
13	見解案の全体に対する意見	国民の信頼醸成に向けた取り組みの見解案の中に長期的な視点が欠けている。また、国と事業者から一方的に情報を提供するのではなく対話や国民の決定過程への参加をしていく場合、信頼できるシステムの構築が必要。	<p>信頼は1瞬で失ってしまうが信頼を得るには長年もかかる。一度、失った信頼は、そう簡単にもどらない。特に、まだ福島原発の事故の最終的な解決ができていない段階では、何十年という長期的な戦略が必要である。説明責任、性格な情報開示、透明性と決定過程への国民参加、分かりやすい説明の4つの取り組みだけでは不十分であると考える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長期的な視点の戦略 信頼が簡単にもどると考えず、長期的に取り組む心構えが必要。 2. 説明責任、正確な情報、透明性と国民の参加の機会、分かりやすい説明は必須条件であるが、それだけで十分な対策だと考えられない。 不足していることは、どうすれば信頼が得られるシステムが作られるかだと思う。 つまり、国民の参加という場合、誰を国民とするのかの議論が必要である。フランスの場合の地域議会の代表、専門家、有識者で構成された委員会があるようだが、日本にもそのような委員会のほかに、地域市民の声を代表する地域の環境NGOの参加も信頼性を得るために必要だろう。 3. また、国民の信頼を得るには、立地自治体への補助金は廃止するべきである。なぜなら、立地自治体の市民は、安全なものなら雇用を生む産業として受け入れるという議論が正論で、安全をお金で買うという理論になると立地自治体のみならず、周囲、全国の国民の信頼がなくなるリスクがあるからである。スウェーデンでは、立地のための補助金はない。 4. 監視するものは、第三者の立場であるべき。事業の監視システムが信頼できるものでないと情報開示や説明だけで信頼は取り戻せない。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 見解文案において、「原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、その原子力発電所における安全確保や事業計画に係る取組について定期的に情報が提供され、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方向コミュニケーションの場が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、定期的に情報提供を行うとともに双方向コミュニケーションによる取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成に向けた取組が継続的に行われることを期待しています。 2. 見解文案において、「これらの取組を法制度化するに当たっては、フランスの「地域情報委員会(CLI)」を規定した「原子力安全及び透明性に関する法律(透明化法)」の例が参考になるが、検討が必要な点もある。例えば、CLIは地域議会の代表や専門家、有識者等から構成されているが、これはフランスの地方統治の仕組みに根拠を有するものであるから、我が国の地方自治の在り方を踏まえた検討が必要になる。」と記述しており、この構成員としては環境NGO等の各種団体の参加も含まれていると考えています。 3. 及び4. 見解文案において、「原子力発電所の場合、(中略)地方公共団体及びその住民を対象として、その原子力発電所における安全確保や事業計画に係る取組について定期的に情報が提供され、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方向コミュニケーションの場が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国及び事業者と地方自治体及び立地地域の周辺住民間の信頼醸成が図られることを期待しています。
14	2ページ・正確な情報の開示の5行目～6行目	この部分の記述は大変曖昧で、国民に大きな誤解を与えていると思います。	<p>対象部分は、下記です。</p> <p>「本来、コスト、環境影響、安定性等を総合して評価されるべきであるから、一つの側面のみで比較することは、それ自体は正確な比較であっても、適切とは言えないことに注意する必要がある。」</p> <p>文章に記されたとおり、評価は総合して果たされるべきですが、多くの総合評価は目的達成に向けて、検討すべき項目に関する評価の優先度合いによって大きく変わります。従って、今後の国家戦略や将来の国民生活の政策ビジョンによって変化するわけで、「国家戦略を明示した上で、総合的な評価判断を行う」ことを記す必要があります。</p> <p>もっともこれまで、国民に知られたくない国家戦略を隠蔽した上での原発政策で、これが大義名分との落差を生み出して現在のような状況になっていますから、こうした現実を政府がどう対処するのかが問われることになると思いますが・・・。</p> <p>すなわち、国民の生命を守るため安全性を最優先に評価するか、グリーンエネルギー導入まではエネルギー確保を最優先にするか、環境への影響を最優先にするか、コストを優先するか、核抑止力を前提に最低限の維持が必要なのか、国家ビジョンが明確であれば、判断は付きやすく総合評価も納得の行く内容になるはずで、上記のような曖昧な文言にはならないでしょう。そして国家戦略が明示できない限り、総合評価も曖昧なままで、多くの国民は納得できないと思います。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
15	1ページ17行目 『今般の事故により、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして、国民の原子力関係者に対する不信が高まった。』	国民に、福島第一原発事故について、納得いく説明を行ってくださいよう、お願いいたします。	私は、技術士会の準会員(修習技術者、機械部門)をしております。原子力発電は、量子力学の科学技術を推進するために必要と考えています。 そのために、福島第一原発事故について、国民が納得できる説明を行う必要があると考えます。 具体的には、ヒューマンエラーを認めていただけますよう、お願いいたします。 12月14日、東電の発表にて、「設計段階の技術力不足」と合わせ「継続的な安全性向上の努力不足」を認めました。これは、原子力発電の信頼を得るための大きな進歩であると考えます。 事故調査報告の中で、ヒューマンエラーがあったかどうか、考え直していただけますようお願いいたします。 例えば、国会事故調が着目した非常用復水器を停止した経緯は、いかがでしょうか。 私は、復水管の破裂した美浜原発事故を踏まえて停止させたと予想しています。以上です。	見解文案において、「国や事業者は、故郷を離れざるを得なくなっている人々のために、どのような取組を行っているのか、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関する各種の事故調査委員会の提言も踏まえて、今後の安全確保の取組をどのような考え方に基づいてどのように改良・改善したのか、さらには今後どのようにして世界最高水準の安全性を実現していくのかを丁寧に説明する」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様に対して十分かつ正確な情報が提供されることを期待しています。
16	意見募集自体について	選挙期間中にこのような短期間でパブリックコメントを行なっていることそのものが、すでに信頼醸成とは真逆の行為です。	選挙期間中にこのような短期間でパブリックコメントを行なっていることそのものが、すでに信頼醸成とは真逆の行為です。 秋庭委員がメルマガ最新号の中で、「パブリックコメントを出される方は国民のごく一部であり、今回いただいたご意見以外にも、多くの方のご意見がある」と述べていますが、このような短期間に多様な内容のパブリックコメントを連続して行えば、意見提出者が限られるのは当然のことです。 2-3頁目にある「説明責任」「正確な情報の開示」「透明性と決定過程への国民の参加」「わかりやすい説明」は原子力行政のトップにある貴委員会にこそ、問われている事です。このようなパブリックコメントを行う前に、貴委員会としての、福島原発第一事故を踏まえた総括と委員の全員辞職を含めた対応を明らかにすべきと考えます。	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。 また、パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。 なお、原子力委員会は、平成24年8月30日の委員会決定「東京電力福島原子力発電所事故に関する国会及び政府の事故調査・検証委員会による最終報告の公表を受けて」において、これまでの取組の反省と今後の取組についてまとめています。
17	ほうっしんがわからない	子供に理解できる、科学的知識を伝えることが、大人の最低限の知性である。	最低限100年後の日本人が、納得できる、歴史的選択を日本国ができない限り、ただの飾り物にすぎない。国の方針というものは。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
18	1ページ第2パラグラフ	信頼醸成のためには原子力委員会は一旦解散し、国民の不信を増幅しないようなメンバーで再出発するべきである。	この部分にもあるように、国民の原子力関係者に対する不信が高まっている。この不信はもちろん、国の原子力行政の中心といえる原子力委員会に対するものでもある。 従って、国民の不信を解消するためには、まず原子力委員会について、本文章P3下から2行目にあるように「メンバー選定に当たって、構成の偏りや利益相反について十分に考慮すべきである」と考えられる。 現在の原子力委員会のメンバーが、そのような考慮の元に選ばれたものであるかどうかは明らかでない以上、まず原子力委員会のメンバーを再検討することが必要と考えられる。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 また、原子力委員会は、平成24年10月2日の原子力委員会決定「新大綱策定会議の廃止等について」において、「原子力利用に関する政策の審議は、専門的知見を集積して行われることが重要と考えるので、原子力利用に関する政策を企画し審議し決定するとの職責を果たす観点から、(中略)、原子力利用に関する政策の重要課題毎に提言等を行っていく」こととしています。
19	1ページ	これまでの総括、反省が皆無である。原子力大綱を出して、311まで何の問題もなかったかのような記述。各者が何をしてきたかを明示すべきである。	原子力大綱以降に限定して、思いっただけでも国民の信頼を裏切る行為として以下が挙げられる。 ・東京電力 2002年に発覚したトラブル隠蔽 ・その他電力会社など 活断層の恣意的な解釈 (国会事故調でも指摘された)土木学会津波審議への委員の多量選任に代表される規制への干渉 ・電事連 国会事故調に記載されているような、審議会などへの働きかけ ・各自治体、電力会社 公聴会などにおける、いわゆるやらせ質問 ・原子力委員会、福島健康調査など 会合に先立つ秘密会 まずはこれらについて記述。その原因、反省は最低限必要。これらを見做した記述、体質こそが信頼を損なわせた最大の原因である。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 なお、原子力委員会が原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の会議資料準備過程において疑義を招いたことについては、平成24年8月30日の原子力委員会決定「原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会での検討に関する検証チーム報告書の公表を受けて」において、反省と今後の取組についてまとめています。
20	1ページ2,4段落目	不信の対象は原子力関係者の説明にとどまらず、その資質及び技術そのものに対する不信であり、原子力委員会自体の意義や構成員も見直すべきである。	原子力委員会は、その設置目的から明らかに原子力の使用を推進する立場にある。この「国民の信頼醸成」も原子力発電所を重要電源として活用するという革新的エネルギー環境戦略を前提としている。しかし、今回の事故や、これをきっかけとする原子力コストの見直しにより、原子力のコストは新規建設の場合火力などを上回る可能性が指摘されている。コスト的に不利な発電をこれまで推進させてきたのは国による補助とそれによる事業者のコスト判断の誤りであり、これが事故にも直結している。原子力委員会は原子力関係予算を決める重要な組織であるにもかかわらず、現在の主要メンバーには電気事業関係者または出身者が2名おり、委員長は事故直後に原発推進を続けるという旨の発言をしている。不信の源泉はこのような人選そのものおよび判断を誤らせる構造である。このような根本的な改善なくして、国民の信頼だけを回復させるのは不可能であると考えられる。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
21	2頁目の末尾「(透明性と決定過程への国民の参加)」 「(わかりやすい説明)」 に関して	決定過程への国民参加の具体的方策を明示すること。また専門家の招聘に関して、技術的な面はもとより、社会経済的な視点の繰りこみを必須とすること	福島原発事故の遠因として、いわゆる言辞力村の独断専行があったが、それは専門家手段の唯我独尊的思考法の弊害が特に指摘されなければならぬ。専門家が自らの専門領域においては専門知識を有したとしても、領域外における無知さが安全対策などの面で致命的な欠陥を露呈したと思う。今後の原子力政策は、社会学・経済学などはもとより、哲学・文学の領域での、これまでは一顧だにされなかった識者の意見を繰りこむことが要請されている。その点を深く留意すべきだ。	専門家へ意見を求める際には、多様な専門家から意見を求めることがわかるように、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。
22	p.3「国民参加の機会をこれまで以上に整備するとともに、その結果、如何なる反映がなされたかについて丁寧に説明すべきである。」	対話、コミュニケーションの大前提としての意見反映プロセスの明示	対話、コミュニケーションは、相互に譲歩する可能性があることが前提である。 p.3「国民参加の機会をこれまで以上に 整備するとともに、その結果、如何なる反映がなされたかについて丁寧に説明すべきである。」 これまでは国や電力会社が立地などの結論を決めており、そのことを理解させることにのみ注力してきた。信頼、コミュニケーションといっても、結局パブリックアクセプタンス(公衆に受容させる)ためのイベントであり、規定の路線を変えることはなく、文書の文言修正に取り入れる程度であった。国民の意見をきいて根本的に国の方針を変更させることもあるような仕組みにすべきである。そのためには、国民投票、住民投票などによる立地の意思決定手続きを明確化すべきである。	見解文案において、「各種の行政決定に至る公正な意思決定プロセスの設計に努め、その過程を公開するとともに、決定過程への国民参加の機会を提供していくことが重要である。この場合、関係者は、透明性が確保されているとは、国民の側から自らの利害に関わりのある意思決定過程が見えて、自らの利害に関わりのある情報にアクセスでき、発言できることであることを深く認識すべきである。その上で、国民の関心の高い課題に関する決定であればあるほど、決定する前の可能な限り早い段階から国民が知ることができるように配慮し、国民が意見を述べる機会を設けることに努めるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、行政機関の取組の決定過程への国民の参加を保証する仕組みが構築されることを期待しています。
23	p.1 「政府のエネルギー・環境会議による国民的議論において、国民の多くが脱原子力 発電依存を望んでいると結論された背景には、こうした不信があるものと考えられる。」 など	政府のエネルギー・環境会議の結論の正しい理解を	p.1 「政府のエネルギー・環境会議による国民的議論において、国民の多くが脱原子力 発電依存を望んでいると結論された背景には、こうした不信があるものと考えられる。」 →コスト(廃炉や補償は含まない)を比較しても原子力に優位性がないこと、(大きな議論にはならなかったが)核燃料サイクルが破綻していることなどにいての理解が深まったことが大きい。信頼以前に原子力はだめであるという理解が深まったと考えるべきである。 同 「原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目指す」 このことを最優先にすべきであり、「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用すること」 は副次的な手段である。 原発なしでもやっていけることはここ1年半で明確になった。火力発電の効率改善、再生エネルギーの活用など、原発抜きの撤退戦略を原子力委員会では描くべきである。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとして受けることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
24	全体的に	原子力委員会が現在行うべき(だった)こと	この1ヶ月で人材、研究計画、信頼確保についての見解をまとめている。12月で任期が切れ、またそのあり方自体が議論されている原子力委員(会)が、将来を規定するようなことを提言すること自体が無意味である。 まずは、これまでの原子力政策、研究の課題をまとめるべきである。具体的には発刊されていない原子力白書2011の中でこれを行い、最後の役目を果たすべきである。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとして受けることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
25	「原子力政策大綱」において、原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠としている。そして、このためには活動の透明性の確保が重要であり	前提条件が省略されています。その前提条件とは「原子力の研究と開発が必要である」点です。その前提は原子力基本法に述べられていることで、その点に触れていないのは誤解を招くことに成ります	前提条件「原子力の研究と開発が必要である」前提の再検討が必要です。必要性は、今回の事故を考えると、最終処分・除染・廃炉技術に特にあります。しかしながら、軽水炉の危険性は証明済みであり、軽水炉開発は除く必要があり原子力と大きく区切らずに、きめ細かい、説明が必要です。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
26	2ページの13行目	日本の原子力発電所の安全性を判断するために、安全に関する成績表(学校の通知表相当)を原子力委員会、または原子力規制委員会で作成し、一般大衆に公開するべきではないか。	H24. 12. 14の毎日新聞の発信箱で青野由利氏が米原発の格付けのことを指摘していた。原子力の信頼性の回復のための方策としての「説明責任」ということ、または「わかりやすい説明」ということでは、耐震性、津波対策、非常用発電機の備え、燃料の冷却、消防車配備、バッテリー及び燃料の配備、運転員の訓練等の各発電所の安全に係る性能等について、原子力委員会、または原子力規制委員会で各委員が国語や数学の評価のように5段階または10段階で個別に作成し、評価理由を添付し、それを集計した成績表を作成し、一般大衆に公開するべきではないか。これをみて一般大衆はどの原発が安全かを理解でき、原発の地元自治体は原発に対してより安全な設備の要求等が可能になり、原発の安全性向上が促進できると思う。	見解文案において、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方コミュニケーションを行う場合は、「国が原子力政策に基づいた原子力発電所の利用や事業者の安全確保の取組に関する審査結果等について、事業者が原子力発電所の具体的な利用や安全確保の取組等について情報提供を行い、地方公共団体や地域住民との間で質疑応答を行う場(中略)が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、事業者による安全確保に関する取組に対して国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
27	4頁4段目	ふたたび大規模な原発事故が起きて放射能汚染が広がった場合、どのような補償が可能なのかを徹底的に検証し、国民に示すとともに、原子力政策に組み入れるべきである。	東京電力福島第一原発の事故がもたらした被害については、事故から1年半が過ぎた現在にいたるも、被害総額すら計算不能な状態であるし、補償がなされていないという不満をもつ国民が多数存在している。すべての原発を廃炉にし、放射性廃棄物の安定的な最終処分が完了しない限り、いつまた大規模な放射能汚染が起きないとも限らない。政府および事業者は、大規模な放射能汚染が起きた場合に迅速な対策と補償が行えるよう、万全を期す義務がある。その対策なくして信頼醸成はありえないのではないか。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、1. (2)の5)原子力事業体制と原子力損害賠償制度において、原子力損害賠償制度は、東電福島原発事故に係る賠償の実施状況や上記の検討等を踏まえて、今後の制度の在り方について必要な検討を進めるとしています。頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
28	原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目指すとしている。(1ページ目) 安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。(1ページ目)	原子力発電所をすべて廃止するまでのタイムテーブルを提示して欲しい。 安全性が確認されたとありますが、原子力発電所に安全はないと事故によって明らかになりました。安全という言葉を使わないでください。	<p>どれだけの安全対策を行なっても原発は事故を起こすものです。 事故が起きた場合、どれだけの人が家や財産を失うのか。また、健康を害する人がどれだけ増えるのか。一番、厳格な基準で算出したものを国民に発表してください。そして、了承が得られた場合は危険度を表して、運転を続ける原発があるなら、原発の再稼働を決めた、政党、政治家、官僚、企業の名前、個人名まで、全国民へ公開してください。スウェーデンでは石碑などを立てたり、原子力発電所の中に電力会社があります。誰が事故の責任を追うことを含め、原子力発電所を動かしたのか、公開してください。それができなければ、稼働しないでください。</p> <p>安全ではないものを安全というのは、もうやめましょう。 どれくらい危険か？を発表して欲しいです。 もちろん、古い原発(運転30年でも地震のある日本では危険)や、立地に問題がある原発(活断層の疑いがあるなら、大きなリスク)は、稼働させないで欲しいものです。</p> <p>廃炉への取り組みをまず、発表していただかない限り、私は原発を規制する側の発言を信じることはできません。</p> <p>夏でも原発は2基しか動いていません。 最低限、代替えされるエネルギー開発までの時間稼ぎなら、それほどたくさんの原発を動かす必要はなく、原子力発電所の運用は、経済的にも借金返済を後回しにするだけの愚策です。</p>	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 また、原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。
29	2ページ下から3行目	安全性が確認された原発を重用電源として活用していくにあたって、活用していくか否かの判断は国民投票と原発立地地域の住民投票による二重の投票決定による活用の決定という制度的確立が必要である	<p>透明性と決定過程への国民の参加について国民参加の機会の提供とあるが、決定過程においてまで国民が参加する機会を与えるのなら、その参加は国民投票、さらには各原発立地地域に住む住民による住民投票による原発利用の最終的判断を決定する制度的確立が必要である。 見解案においては「革新的エネルギー・環境戦略」で安全性が確認された原発を重用電源として活用するとし、行政機関は「国民が意見を述べる機会を設けるように努めるべき」とあるが、東日本大震災での原発事故発生に伴い広範囲の住民が避難を余儀なくされ、現在も避難生活を強いられている状況を見ると、どれほど国民として意見を述べる機会があり、その過程の下で安全であると確認された原発の稼働をしたとしても万が一、事故が起きてしまえば意見はほとんど無意味に帰すといえるのではないだろうか。 いち国民として、あのような事故が二度と発生することが無いように考えており、日本各地の原発が再稼働すること自体大いに疑問を残すところであるが、原発を重用電源として活用していくという方針を採るのであれば、その最終的判断はやはり国民が判断するべきものであり、さらに言えば自らの生活に直接的被害が被る地域に住居を構える住民たちが原発の使用を許可して、初めて原発を活用していくという必要が望ましいと思う。 原発の活用にあたっては国民投票と原発立地地域住民の住民投票の二重投票を行うことによって、活用が決定されることが単に原発を推し進めた行政の責任ということではなく、我々一人ひとりの責任であるということを確認し、その責任は決定を下した自分たちが負うところであるという覚悟を持ちながら多大な被害を及ぼす可能性がある原子力発電を活用していく必要がある。</p>	見解文案において、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方方向コミュニケーションを行う場合は、「国が原子力政策に基づいた原子力発電所の利用や事業者の安全確保の取組に関する審査結果等について、事業者が原子力発電所の具体的な利用や安全確保の取組等について情報提供を行い、地方公共団体や地域住民との間で質疑応答を行う場(中略)が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、事業者による安全確保に関する取組に対して国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
30	(1)1ページ本文17～18行目 (2)1ページ本文19～21行目 (3)2ページ11～27行目、3ページ6～12行目 (4)2ページ28行目～3ページ5行目、4ページ5～6行目	「福島第一原発の事故により露呈した、組織や人の限界」という側面に言及していない見解案は不十分である。また今後原子力行政を進める上で、消費地も含めた国民全体に呼びかけ、参加させる方法をとるべきである。	(1)昨年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故(以下「福島第一事故」)以前には、原子力への国民の関心は一部を除いて低く、関係機関の説明が国民に浸透していたとは言えない状況であった。従って、以前存在した信頼が損なわれたというより、「以前から信頼の土台は脆弱であり、それが事故により明らかになった」とした方が正確である。 (2)原子力関係機関の信頼喪失には、組織に所属する「専門家」への不信という側面があるため、見解案のように結論づけるのは不十分である。具体的には事業者からの経済的利益の授受等、利益相反の関連で規制者としての資格を疑う声や、福島第一事故以降マスコミに登場した専門家が安全側にバイアスのかかったコメントを連発したことから、その能力を疑う声がある。このような「人・組織への不信」にふれずして、原子力関係者への不信を論じることは議論の前提として誤っている。 (3)「説明責任」「わかりやすい説明」は、事故発生のいかんに関わらず自明であり、以前の何が問題だったのか具体的な言及もない見解案は不十分である。また「正確な情報の開示」に「何かが起きた場合には、正確さよりもスピードを重視すべき」とあるが、「何か」とは何か。このような曖昧な文面では説得力がない。 (4)原子力関係機関による検討・決定過程を公開するだけでなく、今後原子力依存度をどうするのかも含め国民参加の議論・検討を前提とすべきである。また、その国民とは原発立地自治体だけでなく、消費地も含めた国民とすべきである。なぜなら、電力使用者・費用の負担者である消費地の国民にも発言する権利と責任があり、また原発運転により排出される核廃棄物の処分の問題についても、国民全体を巻き込んだ議論が行われない限り解決が困難だからである。	(1)東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以前に、原子力発電が得ていた信頼の程度にかかわらず、事故によって「国民の原子力関係者に対する不信が高まった」ことは事実と考え、現状の記載のままとします。 (2)見解文案において、「専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいることもある。したがって、意見を求める専門家の選択に当たっては、その可能性に配慮した工夫を行うことを忘れてはならない。このことは、決定案を作成するために審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、その審議会の委員の選定に当たっては、人の意見には偏りがあること、決定によって利益を得る可能性のある人、あるいはそういう組織に関係がある人(利益相反に当たる人)がいることに、十分に考慮すべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。 (3)頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。 (4)見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、(中略)、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。そうして国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
31	全体	全ての会議に避難住民と危険を指摘する専門家の参加が必要	福島事故以前の原子力行政の様々な会議に決定的に欠けていたのは、原子力問題に厳しい・危険性を指摘してきた専門家の参加です。3.11後の複雑で重大な問題解決のためには、あらゆる会議に、危険性を指摘してきた専門家の参加と、被害地・福島の避難者を参加させるべきです。また、全ての議事を公開し、秘密会議や、情報隠蔽には厳罰も必要です。そして、原発30キロ圏の自治体や住民とは定期的な会合をもうけ、彼らの疑問や提案を積極的に受け入れ、使用済み核燃料の問題は、国民参加のプロセスを国民の提案をもとに、つくり、実行する(意思疎通をはかる)べきです。あらゆる原発政策の深刻な課題は、一部の専門家や一部の自治体だけで解決出来る問題ではありません。	専門家へ意見を求める際には、多様な専門家から意見を求める必要があることがわかるように、見解文案の記載を修正することとします。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
32	2ページから4ページ4行目まで	言及されている4つの重要な要請の意味とやり方が言葉通りに一致していれば、国民の信頼は自然と増すものとも思います。政府も行政も国民も命を大切にするための設計・方法を共に創造していくことを望みます。	<p>原子力ありきの説明、情報、わかりやすさの規定路線では到底信頼はできません。</p> <p>そもそもの原子力発電のメリット・デメリット、使用済み核燃料の処分方法、確定していること、そうでないことなど是非の判断となるすべての情報の開示、説明が必要と思います。そしてその機会の創出も今まで以上に多く必要です。一般市民の情報アクセス格差もあり、そんな機会があることすら知らない方も多い印象です。</p> <p>また、福島第一原発のように、事故を起こした際のリスクマネジメント、保証費用のことも説明内容としては必須と考えます。</p> <p>原発ゼロとなるまでは、原子力発電ありき、再稼働ありきというような記載もありましたが、原子力発電をどの程度継続すると、どの程度のリスクがあるのか、ウラン採掘の現地の状況、原発作業員の生活、行き場のない核のゴミをどう考えるのか、それはどんな時間軸で存在するのかなど、まだまだわからないことだらけの現状だと思います。</p> <p>こうした意見を募集する皆様のその姿勢、とてもありがたく思います。そうした良心に期待もしています。</p> <p>福島やその周辺に今も生活する人々、避難を余儀なくされた人々の経験を無駄にしない、教訓を活かすことができれば、なんのための行政でしょうか。</p> <p>一般市民が命を大切に方向に正しく思考できる判断材料・機会を設けていただくこと切に願います。</p> <p>今までは考えられなかったかもしれませんが、その結果、原発即刻ゼロでやっていくことが大勢を占めた場合、の現実的なシナリオもぜひ考慮していただきたいと思います。一般の市民はその上で初めて自分の意思で判断できるものと思います。そこまでいってこそ信頼は醸成されるものと考えます。</p> <p>困難も多いかもしれませんが、政府・行政機関、一般市民、どのカテゴリーに属しようとも共に生き合っていけるようなコミュニケーションができれば嬉しいです。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、見解文案において、「国や事業者は、原子力事故の被災者に対してどのように向き合っているのか、原子力発電所の安全性は確保できるのか、原子力発電所を稼働させることにはどのような利益とリスクがあるのか、使用済み燃料の管理や最終処分をどのようにするのかといったことに対して、国民が不信や不安、懸念を持っていることを真摯に受け止めることが必要である」と考える。その上で、国や事業者は、故郷を離れざるを得なくなっている人々のために、どのような取組を行っているのか、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関する各種の事故調査委員会の提言も踏まえて、今後の安全確保の取組をどのような考え方に基づいてどのように改良・改善したのか、さらには今後どのようにして世界最高水準の安全性を実現していくのかを丁寧に説明するとともに、使用済み燃料の取扱いについても、改めてどのような考え方でこれに取り組もうとしているかを示し、協力を求めていくべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。</p> <p>また、見解文案において、「国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。</p>
33	1ページ 2段落目 ＜原子力関係者は～国民の原子力関係者に対する不信が高まった。＞	不信の対象たる「原子力関係者」の中核が原子力委員会なのだ、という当事者意識を欠いている。	<p>この部分だけでなく、全文を通じて、主語・目的語があいまいであり、「～べきである」「～望ましい」等の文言はすべて上滑りしている。</p> <p>「原子力関係者」とは誰・どこを指すのか？原子力委員会とその構成メンバー(委員)の責任は最も重大ではないのか？</p> <p>その自覚と自省を欠落させたまま評論として「信頼醸成・・・見解」を述べたとしても、政府機関も事業者も一顧だにしないであろう。何も変わりはない。</p> <p>過酷事故から2年近く経過し、いまだ収束も覚束ない。難民となった人々に救済の手も届けていない。この現実にも最も責任ある原子力委員会、その構成メンバー(委員)の真摯な反省の肉声が聞こえる「見解」へと全面的に書き換えて欲しい。</p>	<p>東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。</p> <p>なお、原子力委員会は、平成24年8月30日の委員会決定「東京電力福島原子力発電所事故に関する国会及び政府の事故調査・検証委員会による最終報告の公表を受けて」において、これまでの取組の反省と今後の取組についてまとめています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
34	見解案p4、5行目以降	個別の原子力発電所の再稼働等に関する議論について、30km圏の自治体、住民に限定せず、原発利用の必要性は無いとの意見や事業者の安全確保に関する取組に対する批判的意見を含めて国民的な議論を実施すべき	<p>見解案p2～p3に記載されている、(説明責任)、(正確な説明の開示)、(透明性と決定過程への国民の参加)、(わかりやすい説明)、の項目については妥当な見解が示されていると考えますが、その観点から、具体的な原子力政策の決定にあたっての文脈に反映されていません。</p> <p>見解案p4、5行目以降、個別の原子力関連施設に関する議論については次の点が確保されなければ、「国民の信頼醸成」は実現不可能です。</p> <p>1. 個別の原子力発電所の再稼働や建設継続、その他原子力関連施設に関する議論について30km圏の自治体、住民に限定することなく、すべての国民が参加できるプロセスを保障すること。</p> <p>2. 「原子力発電所の利用の必要性や事業者の安全確保に関する取組等の説明(p4)」に偏ることなく、「原子力発電所の利用の必要性は無いとの意見や事業者の安全確保に関する取組に対する批判的意見」等についても「必要性和不要性」、「安全性と危険性」の説明を完全に同等な取り扱いとして、横並びで比較検討できる資料を作成し、国民の判断を仰ぐこと。</p> <p>3. 個別の事例について、繰返しすべての国民が議論に参加することにより、国民が原子力に関する情報を共有し、原子力利用を進めるにあたって避けることができない使用済み核燃料処分問題や緊急事態にあたってどのような対応が必要であるかを理解することができる。</p>	<p>「原子力発電所の再稼働や建設継続、その他原子力関連施設に関する議論」については、エネルギー政策及び原子力政策に係わる議論と考えます。見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、この四つの基本的要件(注:「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」)を満たす国民のための取組を行うべきであり」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。</p> <p>また、見解文案において、専門家の意見を聴取するに当たっては、「専門家の意見には偏りがある可能性に留意して、多様な専門家の意見を求めることが適切である。これには、工学分野のみではなく、人文社会科学分野の専門家の意見を求める工夫もなされるべきである。なお、専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいることもある。したがって、意見を求める専門家の選択に当たっては、その可能性に配慮した工夫を行うことを忘れてはならない。このことは、決定案を作成するために審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、その審議会の委員の選定に当たっては、人の意見には偏りがあること、決定によって利益を得る可能性がある人、あるいはそういう組織に関係がある人(利益相反に当たる人)がいることに、十分に考慮すべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>
35	1ページ最後のパラグラフ「同時にグリーンエネルギー革命の実現を目指す過程において安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する～」	原発をなお「重要電源」と断言する基調に対して、私は大いに疑問を持ち、反対する。	<p>グリーンエネルギー革命の実現を目指す過程において安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する、というのが原発の安全性が確認されたと万人を納得させることは不可能ではなかろうか。妥協的に確認を納得しろと言われている気がする。そもそも福島原発事故はまだ収拾からは程遠い。去年も今年も原発稼働ゼロの期間が、短期間にしろ実現でき、大きな混乱もなかったことを思えば、どうしてこのままゼロを目指させないのか。</p> <p>しかしながら原発ゼロを目指さない政党が昨日の選挙で大勝し、反原発をはっきり掲げた政党がこぞって負けたことを思うと、国民の大半は真剣に「原発ノー」を考えていないのかと思いたくなるが、おそらく反原発の意志の多くが死票となって露と消えてしまったのだろう。このような多数決原理のトリックはどこにでもあると思える。</p> <p>今後「国民の意見をくみ上げる」と言っても、どのように掬い上げるかで、その結果は大きく変わる。</p> <p>原発事故はひとたび起これば、過去の遺産も、現在の生活も、未来の可能性もすべて奪う、4次元の犯罪だと思う。</p> <p>原発をなお「重要電源」と断言する基調に対して、私は大いに疑問を持ち、反対する。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
36	全体	国や原子力委員会は、まず、「国民を信頼する」必要があり、それこそが「国民からの信頼を得る」最短の道であると考えます。	国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)では、国民の原子力行政に対する不信を払拭し原子力を推進するための方策を提案しています。そのために情報公開や良好なコミュニケーションを通じた十分な説明が必要だとの考えが示されています。そのような取組みはもちろん重要ですが、一方、過去においても事故発生時、不祥事発生時には繰り返し言われたことです。なぜ、いつまでも同じ取組が言われ続けるのでしょうか？ 福島第一原発での過酷事故後、私なりに資料や書籍等を調べてみました。そこから見えてくることは、国や原子力の専門家は、国民は非専門家であるから全ての情報を開示したくない、という点です。これには、国民に不都合なことを知られたくない(知らせたくない)、過去国民に対して説明してきた誤りを訂正することに躊躇する(官僚の無謬神話)、そして、国民は原子力技術など理解できるはずがないという思いこみです。 一方、事故後に、放出された放射線量分布を詳細に測定・公表することを通じて福島県民を中心とした被害者への情報提供を進めたのは原子力の専門家ではない、大学の研究者や民間ボランティアでした(例: http://radioactivity.mext.go.jp/ja/contents/6000/5044/24/5600_080218.pdf)。この例のみならず日本国民の持つ能力は高いのです。原子力行政が信頼を取り戻すためには、高い能力を持つ国民を信頼し不都合な情報も含めて公開することから始めること、それが口先だけではないことを具体的に国民に見せることが必須であると考えます。	見解文案において、行政機関が諸行動を企画・推進し、課題解決に取り組む、その結果がどうなっているかを絶えず国民に説明することに当たっては、「十分かつ正確な情報をタイムリーに国民に提供することを心がけることが大切である。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
37	全体	「安全」とはどういうことを指すのか、国民の誰もが共通理解するようにその定義を明確にすることが必要です。	国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)では、原子力発電所の安全確保に対する国や事業者の取組みを国民に分かりやすく説明する必要性を述べています。 福島第一原発における過酷事故以降、「安全」に対する国民のとらえ方は非常に広いスペクトルを持っていることが明らかになっています。また、同事故によって明らかになった東京電力の安全に対する姿勢や大飯原発再稼働にむけた「安全確保」についての政府の姿勢は、多くの国民を失望させました。その要因として考えられることは、政府、事業者、そして国民間に、何をもって安全と考えるのか、同じ用語(安全)を用いていてもそれぞれが「安全」と考える内容が異なっていたことが指摘できます。 放射能漏れ以降、放射性物質はゼロでなければ「安全」ではないと不安に駆られる方々も顕在化しました。また、大飯原発再稼働にむけた政府の「安全」に対する対応は、本来備わっているものがなくても「安全」と定義するという受け入れがたいものでした。 これらは極端な例であるかもしれませんが、何が達成できれば「安全」と見なせるのかについて、原子力技術は一つ間違えると甚大な被害が生じる大きな危険性があることを踏まえ、十分な時間を掛けた国民的議論を行い、その上で「安全」とはどういうことを指すのかについての国民的コンセンサスを形成する必要があると考えます。	見解文案において、「国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。
38	1)全体2)1ページ 「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。このことを可能とするために」	1)意見募集期間が短すぎる。 2)稼働ありきでは信頼感は醸成されない。	1)「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」に対する意見募集期間が短すぎるので、不信が醸成される。少なくとも一カ月間意見の募集をすべきである。2)稼働ありきの戦略そのものに国民は不信を抱いているので、戦略立案時に国民の意見を聞いて反映させるプロセスが必要である。	1)パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。 2)広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
39	3ページ 下から6～2行目 (専門家の利害関係についての記述)	単に利害関係を有する者がいる可能性に留意するという程度でなく、福島原発を安全だと言ったり、放射能に関して、事故当時しか言えなかったような安心情報を流したりした専門家は、メンバーから除外すべきである。	すでに危険を指摘されていた福島原発について安全であると一度でも発言していたような専門家は、すでに信頼度がゼロである。利害関係を有する者がいる可能性に留意したということだけで、そのような専門家が多数を占めてしまうような可能性が残っている、再び同種の事故を起こすという高い懸念に直結する。これは、外部被ばく、内部被ばくについての誤った見解をあえて述べたりしたような専門家も含まれる。 また実際には信頼性が低くとも「専門家の発言」ということで、国民が信じてしまいがちで、それでは今回の原発事故の轍を踏む。 これらの専門家は、多額の報酬を電力会社から得ているものもあり、そこを留意の対象にすることは全く正しいが、現在までの言動を見て、すでに信頼度の欠けている専門家は最初から排除しておかなければ、最初から信頼醸成を放棄したことにならないかが懸念される。	見解文案において、専門家の意見を聴取するに当たっては、「専門家の意見には偏りがある可能性に留意して、多様な専門家の意見を求めることが適切である。これには、工学分野のみではなく、人文社会科学分野の専門家の意見を求める工夫もなされるべきである。なお、専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいることもある。したがって、意見を求める専門家の選択に当たっては、その可能性に配慮した工夫を行うことを忘れてはならない。このことは、決定案を作成するために審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、その審議会の委員の選定に当たっては、人の意見には偏りがあること、決定によって利益を得る可能性がある人、あるいはそういう組織に関係がある人(利益相反に当たる人)がいることに、十分に考慮すべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
40	一ページ目の最後	同戦略は、同時に「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。このことを	安全性を確認する事など出来ない。安全な原発などあり得ないからである。 当たり前の事で、爆発させた後に何を言っても無駄である。 分かりますか？爆発したのです。あなた方が安全に動かして来た原発は。 もう、失敗したのです。知っていますか？福島原発は、爆発をしたのです。 分かりますか？ もう一度言いたいですか？ もう、爆発したのです。 安全な原発など、あり得ないのです。 安全なら、今すぐ中に入って下さい。 分かりますか？ 今すぐ中に入って下さい。 分かりますか？ 今すぐ、福島原発を止めて下さい。 出来ましたか？ 分かりますか？ 一ページ目から、これで、何を言いたいのでしょうか？ 原発を動かす事など、安全ではないので、あり得ないのですよ。 よって、指摘した文書より以下全てに対して、無意味な意見と指摘する。 あなた達のした、結果なのである。 今すぐ全ての原発を、国の一大公共事業とし、被災地の地元企業を元請けとした廃炉作業にして頂きたい。原発廃炉によって出た物全ては、福島原発敷地内にまとめるべし。 以上。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
41	例えば、原子力発電所の場合、当該発電所に係る原子力防災計画を策定する必要のある「緊急時防護措置を準備する区域」(30km 圏内)の地方公共団体及びその住民を対象として、その原子力発電所における安全確保や事業計画に係る取組について定期的に情報が提供され、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方向コミュニケーションの場が整備されるべきである	立地自治体、30キロ「緊急時防護措置を準備する区域」では不十分	例えば東海第二原発から100キロの東京までの区域は、人口密集地帯があり、東海第二から30キロ圏内住民が情報を知るだけで良いはずはない。この区域だけでも数十万人に達し、それらが避難行動を取る場合、東京さらにそれ以遠にも影響は必至である。 30キロ圏内からの住民避難が始まった場合その先の地域が大混乱に陥り、避難そのもので甚大な被害が出かねない。 30キロ圏内の緊急時防護措置準備区域を定めるにあたり、実行不可能な原発は、それだけで廃止するという現実的対策が最良である。そのためにも緊急時防護措置準備区域の外縁にあたる地域とのコミュニケーションを計ることも重要である。	見解文案は取組の例示として、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述しています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
42	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくためには、個別の施設の周辺の住民の信頼醸成のために原子力発電所の利用の必要性や事業者の安全確保に関する取組等の説明を行うことは喫緊の課題であるから、この付帯決議の趣旨を踏まえて、今後具体的な措置を法律等により整備していくとしても、その検討が終了するまでの間においても、国、事業者、地方公共団体は協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を行っていくべきである。	順序が逆である。まず全ての原発は信頼を失っているところから出発すべきである。	現在の原発は、全て安全性に信頼が置けない状態のまま存在している。そのうえ、大飯原発3、4号機は何の根拠もなく運転を継続し、これが現在の原子力行政をさらに信頼の置けない者に行っている。ただちに全原発を停止し、いちど設置許可を取り消し、再度新設と同様の安全審査を、新しい基準の下にやり直すべきであろう。 これまでの原発の立地そのものが、地震地帯構造や活断層分布を無視し、地質や地盤の適性さも二の次で、立地点ありきで建設されてきた過去がある。これは原子炉工学者の驕りではないのか。堅牢な作りならばいかなる地震が襲ってきても耐えられると考えていたとしか思えない。 安全が唯一絶対の条件であり、事業者による安全確保の取り組みがなされてこなかったことを踏まえるならば、設備の一部だけを申し訳程度に観察するだけの対策は無いに等しい。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
43	第三に、各種の行政決定に至る過程の透明性を高めるとともに、国民に参加の機会を提供していくことが重要である。この場合、国民の関心の高い課題に関する決定であればあるほど、可能な限り早い段階から国民が知ることができるように配慮し、国民が意見を述べる機会を設けるように努めるべきである。	過去に行われた決定についても、改めて再度議論をすべきである。特にプルサーマル、もんじゅ、再処理事業、高レベル放射性廃棄物処分	核燃料サイクルは、使用済燃料の全量再処理と高速増殖炉開発がセットとなって進められることになっていたが、実態はもんじゅ計画は破綻し、高速増殖炉は増殖しないことが明確になっており、単なるプルトリウム燃焼炉としての軽水炉利用としてプルサーマルや大間原発の建設という、当初想定とは全くかけ離れた路線がいつの間にか進められている。国際的に余剰プルトリウムは持たないとしているからなどというのは、既に六ヶ所再処理工場が作られる以前から立ちゆかないことは明白だったのに、既成事実が先行して強引にプルサーマルと大間原発計画が推進された。結局は画餅に過ぎない原子力開発利用長期計画のツケが回ってきて、今になって巨額のバックエンド費用を電気料金から賄う羽目になっている。こんなでたらめな計画を推進してきた責任はどこにあったのか、そして破綻した企業が粉飾決算を繰り返すごとの、無駄な事業への国費投入を続けてきた責任はどこにあるのかを、意思決定過程で作成されていた全情報を開示しつつ議論をすべきである。	見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、この四つの基本的要件(注:「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」)を満たす国民のための取組を行うべきであり」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
44	「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目指すとしている。同戦略は、同時に「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用している。	原発の活用の以前に、安全性が確認されない原発の廃炉基準を作るのが先であろう。	「安全が確認された原発」の前に、「安全が確認できない原発の廃炉への取り組み」が先である。「革新的エネルギー・環境戦略」は、原発に依存しない社会を出来るだけ早期に実現することを目指しているのだから、例えば40年を超える原発、数年以内に40年を超えることになる原発などから、除外をするのが先である。その結果、無駄なコストを掛けずに安全に原発を「解列」し。使用済燃料の安全管理をもつばら行う施設に移動をすれば、原発そのものの「安全確保」は容易に出来る。浜岡1, 2号機は原発内部から使用済燃料を取り除けば何の問題も無いことは明確だし、それにより年間維持コストは圧倒的に低減できるはずである。「次に動かせる原発」を考えるのでは無く「今すぐ廃炉措置をすべき原発」をまず決めるべきである。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
45	文書全体	福島原発震災後1年9ヶ月もたった今頃になって、このような文書が出されることの意味がよく分からない。	このような「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」が、なぜ福島原発震災から1年9ヶ月もたった今頃になって出て来たのか理解し難い。 既に、原子力規制委員会が発足し、防災指針など安全指針などの策定に入っていて、このような見解案を原子力委員会が出したところで手遅れになっているものもいくつかある。 原子力委員会は、この1年9ヶ月の間、一体何をしていたのか。福島原発事故のようなレベル7の事故を日本で起こしてしまったことについて、どのような責任があったのかまず明らかにすべきではないか。 原子力発電の商業利用を漫然と推進してきた原子力委員会が、なぜ、今まで何の責任もとっていないのか。これを曖昧にしたままで国民の信頼醸成などとても望めないと思う。	平成24年10月2日の原子力委員会決定「新大綱策定会議の廃止等について」において、「原子力利用に関する政策の審議は、専門的知見を集積して行われることが重要と考えるので、原子力利用に関する政策を企画し審議し決定するとの職責を果たす観点から、(中略)、原子力利用に関する政策の重要課題毎に提言等を行っていく」としてしています。 また、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。 なお、原子力委員会は、平成24年8月30日の委員会決定「東京電力福島原子力発電所事故に関する国会及び政府の事故調査・検証委員会による最終報告の公表を受けて」において、これまでの取組の反省と今後の取組についてまとめています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
46	全体及び2ページ(透明性と決定過程への国民の参加)	パブリックコメントの意見募集期間が短すぎる。見解案(透明性と決定過程への国民の参加)と矛盾するのではないか。	<p>本文2ページ(透明性と決定過程への国民の参加)には、「各種の行政決定に至る過程の透明性を高めるとともに、国民に参加の機会を提供していくことが重要である。この場合、国民の関心の高い課題に関する決定であればあるほど、可能な限り早い段階から国民が知ることができるように配慮し、国民が意見を述べる機会を設けるように努めるべきである。」と書かれている。</p> <p>今回の募集期間がたったの6日間しかないことのは、上記の趣旨に矛盾するのではないか。「努めるべきである」という努力目標にすぎないという趣旨であれば、「国民が意見を述べる機会を設けなければならない」とすべきである。</p> <p>もし、努力目標に留めるのであれば、信頼醸成のための熱意もその程度であると国民は認識せざるをえない。</p> <p>それとも、この案件は、国民の関心が高い課題ではないと判断していたために、期間も6日でよいとしたのか。そうだとしたら、なぜ関心が高い課題ではないと判断したのか説明する必要がある。2ページには(説明責任)という項目もあるので、なぜ、募集期間が6日間なのかの説明責任を果たしてはどうか。</p>	パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
47	4ページ、下から4行目	防災計画を策定する場合、その対象を「緊急時防護措置を準備する区域」(30km 圏内)の地方公共団体及びその住民に限定すべきではない	<p>福島原子力発電所の事故が示しているように、事故の規模、そのときの気象状況、地形等で、被害範囲が30キロを超える事は明らか。</p> <p>その地域の実情に合わせ、それぞれのシミュレーションなどを参考に、影響が及ぶ範囲の住民を対象とすべきである。またその影響が及ぶ範囲そのものの決定に際しても、その決定過程に住民の参加の機会を補償すべきである。</p>	<p>見解文案は取組の例示として、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述しています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。</p> <p>また、見解文案において、「各種の行政決定に至る公正な意思決定プロセスの設計に努め、その過程を公開するとともに、決定過程への国民参加の機会を提供していくことが重要である。この場合、関係者は、透明性が確保されているとは、国民の側から自らの利害に関わりのある意思決定過程が見えて、自らの利害に関わりのある情報にアクセスでき、発言できることであることを深く認識すべきである。その上で、国民の関心の高い課題に関する決定であればあるほど、決定する前の可能な限り早い段階から国民が知ることができるように配慮し、国民が意見を述べる機会を設けることに努めるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、行政機関の取組の決定過程への国民の参加を保証する仕組みが構築されることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
48	1ページ「多重防護に基づく……国民の原子力関係者に対する不信が高まった。」	原子力委員会は、国民の不信の原因を全く分析しきれていないのではないか。	1ページに「多重防護に基づく……今般の事故により、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして、国民の原子力関係者に対する不信が高まった。」とあるが、国民の原子力関係者に対する不信が高まった原因は、単に事故が起こらないと言っていたのに起こしてしまったからだけではない。この見解案を読む限り、そもそも、原子力委員会は、国民の不信の原因を全く分析しきれていないのではないかと思わざるをえない。 前の行に「関心の高いプルサーマル等の取組については、シンポジウムや講演会を開催するなどの活動に努めてきた。」とも書かれているが、福島原発震災後に問題が発覚したシンポジウムなどのヤラセ問題について言及されていないのはなぜか。 ヤラセ問題にしても、報道で明らかになったのは、氷山の一角である。こうした事例は、シンポジウムや講演会に限った話でもない。情報発信が不十分だったとか、透明性に問題があったとかというレベルではなく、地域独占によって利益を保証された電力会社の潤沢な資金が、関連企業、マスコミや大学、国会議員や地方議員、場合によっては地元漁協や推進団体に流れ、民意や決定を歪めてきたという現実があることを正面から認識すべきである。高レベル放射性廃棄物の地層処分キャンペーンなどでは、まさに湯水のごとくお金を使い、利権の温床となっていた。 福島原発震災後、こうした事実が少しずつ明らかになり、こんな不公正な事をしなくては、原発を推進することができなかったのかと、多くの国民は驚いているのだ。 国民の不信の原因が分析できないうちは、信頼醸成などおぼつかないのではないか。	本見解文案は、原子力に関する取組を進めるに当たって、重要な基本的要件を示したものです。 なお、頂いたパブリックコメントの結果を踏まえ、公正性について明示することとしました。
49	4ページ 「本法施行後三年以内に諸外国の例を参考に望ましい法体系の在り方を含め検討し、必要な措置を講ずること。……その検討が終了するまでの間においても、国、事業者、地方公共団体は協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を行っていくべきである。」	「……その検討が終了するまでの間においても、国、事業者、地方公共団体は協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を行っていくべきである。」という表現では不十分である。	4ページ 「本法施行後三年以内に諸外国の例を参考に望ましい法体系の在り方を含め検討し、必要な措置を講ずること。……その検討が終了するまでの間においても、国、事業者、地方公共団体は協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を行っていくべきである。」 この表現では不十分である。「また、必要な措置や適切な取組が不十分であるうちは、原子力発電所の運転再開は行うべきではない。」という趣旨の文章を追加すべきである。 安全基準など法体系の整備が終わり、バックフィットの審査が終わらなければ、原子力発電所の安全性は確認できたとは言えない。現在、大飯原発3、4号機は、暫定的な安全基準で稼働し続けているが、バックフィットでの確認を待っている間に、大飯原発でシビアアクシデントが絶対に起きないと保証することは不可能である。福島原発事故も、東京電力が甘い判断で津波対策等を先送りしているうちに、実際の地震・津波が先に来てしまったケースである。つまり、安全対策が不完全なまま稼働するのは、周辺住民の安全を担保に博打をしていることに他ならない。これが科学的態度ではないことは子どもにも分かる。 福島原発震災の前も後もこのような非科学的なことが平気でまかり通っていることに、もう一つの不信の原因があるのではないか。こうしたことを放置しておいて、国民の信頼醸成などできないと思う。 住民への情報共有についても、地域の防災計画に直結する問題であるので、同様である。	参議院環境委員会の原子力規制委員会設置法案に対する附帯決議では、「本法施行後一年以内に地方公共団体と国、事業者との緊密な連携協力体制を整備するとともに、本法施行後三年以内に諸外国の例を参考に望ましい法体系の在り方を含め検討し、必要な措置を講ずること。」とされており、法体系の在り方を含めて検討し、必要な措置を講ずる対象は「地方公共団体と国、事業者との緊密な連携協力体制」と考えます。 これを踏まえ、見解文案では、「国、事業者、地方公共団体は、この附則や附帯決議の趣旨を踏まえ、今後具体的な措置を法律等により整備していくための検討が終了するまでの間においても、協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を速やかに行っていくべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
50	1ページの初めの3行、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠としている。そして、このためには活動の透明性の確保が重要であり、	「原子力は本当に必要だったのか」と今は疑問に思っています。	1・ 国民への透明な説明とか言われても、佐賀の場合、ほとんどが「やらせ」でした。大きなお金が動き、一部の人達が潤い、近隣では白血病に罹患する人が増えています。放射能漏れがあっても、情報は隠されます。 2・ 今まで委員会から出された、多くの原子力の利便性には、正しくない数字が出ていたと思います。原子力発電は安いと思っていましたが、今度のように過酷事故が起きた場合、被害は甚大であり、補償や廃炉費用も推進してきた人たちには出せず、私達の血と涙の税金を投入する始末です。	見解文案において、行政機関が諸行動を企画・推進し、課題解決に取り組む、その結果がどうなっているかを絶えず国民に説明するに当たっては、「十分かつ正確な情報をタイムリーに国民に提供することを心がけることが大切である。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
51	1ページ最終行目、2ページ8行目	本パブコメの国民への周知手続きの雑さや1週間という短い募集期間の設定は、書かれている信頼回復のための行動と相反しており、この言行不一致の姿勢では、国民の信頼を回復することなど、到底おぼつかない。	1ページ最終行目で「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」とありますが、設備上の安全性以前に人的・組織的信頼性の確保が必要です。人が相手に共感し信頼を持つ時は、その相手が発する言葉とその行動が一致することを見て初めて信頼するものです。。この「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」に対する御意見の中で、「説明責任を果たすこと、正確な情報を開示すること、取組・決定等の透明性を確保し、これらの決定過程への国民の参加を保証すること、わかりやすい説明を行うことである。」と自ら述べています。(2ページ8行目)ところが、このパブコメ募集における国民への周知手続きの雑さ(人知れずホームページに掲載)や1週間という短い募集期間の設定は、書かれている信頼回復のための行動【(説明責任)(正確な情報の開示)(透明性と決定過程への国民の参加)(わかりやすい説明)】と相反しております。こうした言行不一致の姿勢では、国民の信頼を回復することなど、到底おぼつかないと考えます。	パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
52	P2 説明責任)	原子力委員会は5/29の「新大綱策定会議」で核燃サイクル小委員会の秘密会の問題で紛糾した。大問題を起こした場合、その組織の長、関係者は辞任するのが当然。それが、信頼回復への第一歩である。	国民の信頼性向上をいうなら、まず問題を起こした組織の長、関係者は辞任し、公正な人、推進側に偏らない人に新たに就任してもらわなければ、国民側から見て、信頼性は回復しない。それがすべての第一歩でしょう。	原子力委員会が原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の会議資料準備過程において疑義を招いたことについては、平成24年8月30日の原子力委員会決定「原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会での検討に関する検証チーム報告書の公表を受けて」において、反省と今後の取組についてまとめています。
53	p. 1の最後からp.2の最初	原子力の安全性について、認識を改めるべきです。	安全な原子力発電というものはありません。「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。このことを可能とするためには、国民が原子力発電所の安全性は確保できるのか、使用済燃料の管理や最終処分をどうするかといった点について不安や懸念を持っていることを真摯に受け止めて」について、そもそも危険が伴うものなので、不安や懸念は当たりまえであり、危険を最小限にするためにどうするのかについて考えるべきです。 具体的には、ヨウ素剤のつかいかた、原発労働者へのケア、避難経路の確保について、もっと現実的な政策がとられるべきです。 どのような政策、方針であろうとも、決めたのが、原子力について批判的な識者が多数派を占める会議でないと、広く同意を得るのは難しいでしょう。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 なお、原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。
54	全般	信頼性向上のためには、原発再稼働、核燃サイクルの一時停止が基本条件です。	今回の福島事故で、安全神話は崩壊した。しかし、国の組織、電力会社、メーカー、マスコミなどは「とりあえず、現状を継続しながら、改善すべき事を改善しましょう」という姿勢である。例えば高レベル放射性廃棄物の問題にしても「とりあえず、原発は稼働させ、核燃サイクルは続け、核のゴミは増え続けますが、そのゴミはどうしましょう？」と聞いている。これはナンセンス。原発を全停止にしても電力不足は起こらない。また電力コストが上がると言うが、核のゴミ処理コスト、廃炉コストを後世代に先送りしているから安いだけ。それを含めればもっとも高コストな発電である。原発を全停止しても、問題はないことは明らか。すべての件において、「とりあえず進めますが・・・」の部分を「原発(核燃サイクル、・・・etc)は一旦すべて停止した上で・・・」としなければ、基本的に国民の信頼は取り戻せないでしょう。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
55	冒頭の「原子力の研究、開発及び利用に関する活動」という課題の立てかた	「原子力の研究、開発及び利用に関する活動」の中で、使用済み燃料の取扱い、とくに廃棄物管理(最終処分を含む)に関する政策を、他の部分と明確に区別されたものにするべきと思います。	<p>「原子力の研究、開発及び利用に関する活動」の中で、使用済み燃料の取扱い、とくに廃棄物管理(最終処分を含む)に関する政策を、他の部分と明確に区別されたものにするべきと思います。</p> <p>理由は次のとおりです。 原子力の開発・利用に関する政策は、政権交代や市場の状況によって変化しえますが、廃棄物管理政策は持続性が求められます。もはや原子力を利用しないと決めた場合でさえ、廃棄物管理は継続が必要です。それが原子力政策の内にくられると、原子力利用に消極的な政権のもとで廃棄物管理がおろそかになることや、原子力利用に反対する人々が廃棄物管理をも反対の対象に含めることが心配されます。 また、開発・利用に関する行政は、産業の監督官庁の立場であり、事業者とは利害が異なりますが、事業を推進する立場になりがちです。廃棄物管理も一種の事業ではあり、開発・利用の事業者が費用を負担してもらう必要がありますが、運営は全国民を代表する国の立場ですする必要があります。潜在的受益者・被害者も、必要な専門的知見の分野も、開発・利用の場合とは違いが大きいと思います。開発・利用の政策判断も、事業者の利害に偏ってはいけませんが、廃棄物管理の政策判断は、さらに強い独立性が求められると思います。もちろん、事業者にも相応の関与を求めることになります。</p> <p>対象の分割については次のように考えます。 再処理を行なう場合、その結果として利用可能な核燃料ができますが、残りは廃棄物となります。再処理しない場合は使用済み核燃料全体が廃棄物となります。切り分けは困難ですが、利用可能な核燃料は「開発及び利用」政策、その他は廃棄物管理政策の対象とすべきと思います。 なお、将来もし放射性核種の消滅技術が実用化するならば、その実施体制は廃棄物管理政策に含めるべきでしょう。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。 なお、原子力委員会は、平成24年12月18日の原子力委員会見解「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」において、これまでの取組の反省に基づく今後の取組に対する提言を行っています。</p>
56	全体	見解の前提条件、地方公共団体の限界、国民以外の住民への対応について	<p>見解の前提は、信頼を得るために正確な情報を提供することとされていますが、事業者から正確な情報が出るための具体的な仕組みができない限り、不信が解消されることはありません。見解では、正確な情報提供に対する拘束力を求めています。また、「正確な情報」は何に基づいて正確なのか不明確です。正確な情報を得ることで安心できるものではなく、求める情報が手に入ることで安心につながるのであって、正確＝安心ではありません。正確さをどこに求め、その根本となる考え方を明示しない限り、正確であるかの判断も不明です。 地方自治体の協力については、国の指針や事業者の情報が的確であるかの判断ができるシステムになっていないことから、情報は通過するのみで安心につながるものにすることは不可能です。緊急時に対応することは自治体に求められる一方で、独自に判断ができる組織、人になっていない現状をどのように変えるのかも示す必要があります。 国民への開かれた場を提供するというのは賛同しますが、その地域に住んでいるのは障害のある人、日本語が理解できない人も含んだものであるべきで、情報伝え方は、一般的な日本語による周知だけではない配慮があるべきです。国、事業者側にそのような姿勢がないと、信頼回復は不可能です。 再稼働を前提とした取り組みに対する見解案となっていますが、再稼働ありきという姿勢が不信感を払拭させないのではないのでしょうか。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。 見解文案において、「国が原子力政策に基づいた原子力発電所の利用や事業者の安全確保の取組に関する審査結果等について、事業者が原子力発電所の具体的な利用や安全確保の取組等について情報提供を行い、地方公共団体や地域住民との間で質疑応答を行う場(中略)が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、双方向コミュニケーションを通じた国民の信頼醸成が図られることを期待しています。正確な情報に基づく、双方向コミュニケーションを通じて、地方公共団体及びその住民が国や事業者とお互いわかり合える努力を払い、相互理解を深めることにより、お互いの信頼関係が醸成されと考えています。 情報提供の場に参加できなかった住民に対する情報伝達の在り方は重要と考えますので、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
57	全部にかかるが特に説明責任(2ページ13～18行目)	福島事故の収束という過去・現在に触れぬままでは、説明責任を果たしたことにはならない。先のことより徹底した現状報告が優先。製造業のリコールでは徹底的に告知がある。それが責任ある態度。認識を改めよ。	<p>まず何より、公開期間がたったの1週間、それも半分以上が総選挙と被るとは何事か。広く国民に意見を聞く取組みとして不適切極まりない。</p> <p>内容も箇条書きにすべき部分がベタ打ちになっているなど、読みやすさへの配慮がない。およそ人にモノを読ませる姿勢ではない。自分たちは用紙4,000字を超える分量を書いておいて、求める意見が100字以内というのもアンバランス。</p> <p>その上、対象箇所をを行数で示すようあるが、そうしてほしいならせめて行番号ぐらい入れるのが当然ではないか。120行を超えるものをいちいち数える側の気分が理解できないのか、あるいは故意にそうしているのか。間違いを誘っているのか。</p> <p>その無神経さも国民の信用を大きく失う要素だと認識すべき。</p> <p>また、この手の意見募集については、せめて最低人数の限度を設けて、それに達しなかった場合は期間延長・無効・やり直しなどの措置を取るべき。人目に触れぬようこそそ隠れて、実施した記録だけ残そうとする態度は許されない。製造業のリコールの例を上に掲げたが、それに匹敵する重要度ではないのか。</p> <p>そして、見解案への意見としても書いたが、福島事故への対応について、具体的な記載がほぼ全くないというのも無責任に過ぎる。いったい事故の何をどう受け止めて先のことを決めようとしているのか。被災地は、被災者は、これからどうなるのか。放置して先に進むことの罪深さを考えれば、こんな能天気なものを国民の目に晒すことがいかに無恥なことか自明ではないか。</p> <p>全体に無思慮・無分別に過ぎる。きちんと練ったものが出来てから国民の信を問うのが筋というものであろう。真面目にやれ。</p>	<p>パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。</p> <p>また、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。</p> <p>なお、原子力委員会は、平成24年11月27日の原子力委員会見解「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について」において、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に係る提言を行っています。</p>
58	見解案p2～見解案p4、5行目以降	説明責任、正確な情報を開示、決定過程への国民の参加に関する意見	<p>国民の信頼醸成に向けた取り組みについて見解案p2～p3(説明責任)、(正確な説明の開示)、(透明性と決定過程への国民の参加)、(わかりやすい説明)の項目は国民的議論を進める前提条件として必要不可欠なものです。</p> <p>しかし、意見募集の在り方そのものが見解案に示された言葉と矛盾し、すでに国民を欺いているのではないのでしょうか？原子力委員会が国民の声を反映させることを目的に意見募集するのであれば、できるだけ多くの人に参加してもらうことが大切ですが、選挙と師走の喧騒の中、十分な告知もなされず短期間で行う、このこと自体が国民の知らぬ間に「意見募集で国民の声を求めた」という既成事実をつくりたいだけでは？と疑念を招き、原子力委員会への不信につながります。</p> <p>見解案p4、5行目以降、個別の原子力関連施設に関する議論については次の点が必要不可欠です。</p> <p>(1). 個別の原子力発電所の再稼働や建設継続、その他原子力関連施設に関する議論について30km圏の自治体、住民に限定することなく、すべての国民が参加して国民的議論ができるようにすること。</p> <p>(2). 原子力発電所がかかえる倫理的問題また経済合理性の観点からも廃炉にすべきだという意見の論拠になる情報、世界中で進むエネルギー革命といえるような最新情報もすべて開示し、「必要性和不要性」、「安全性と危険性」の説明を完全に同等な横並びで比較検討できるようにすること。</p> <p>福島事故から学び、ドイツの倫理委員会のような視点での議論につながる取り組みが成されることを強く望みます。</p>	<p>パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。</p> <p>(1)及び(2)でご指摘の内容については、エネルギー政策及び原子力政策に係わる議論と考えます。見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、この四つの基本的要件(注:「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」)を満たす国民のための取組を行うべきであり」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
59	4ページの最後から5行目以降5ページ3行目	原子力発電所の安全確保や事業計画に係る取組についての情報提供や、それに対する質疑は30km圏の自治体、住民に限定しないこと。	原子力発電所の安全確保や事業計画に係る取組についての情報提供やコミュニケーションの場の整備の範囲を「『緊急時防護措置を準備する区域』(30km 圏内)の地方公共団体及びその住民を対象」と例示しているが、これに異議を唱えたい。 案中に「当該施設に近い人ほど関心が高いと考えられる」と書かれている。しかし、こと原子力発電所に関しては、チェルノブイリ事故、昨年の福島第1原発事故の経験から被害は30キロで留まらず、日本全土さらに地球的規模に及ぶものであることを多くの人が認識した。河川、湖、海などを通じて広がる汚染についても私たちは学んだ。そして、圏外でも多くの人が常に不安を感じている。 そのことを踏まえて、日本にある原子力発電所についての安全確保や事業計画に係る取組についての情報提供やコミュニケーションの場は限定すべきでないとする。	見解文案は取組の例示として、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述しています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
60	4ページから5ページにかけて	説明や協定の対象を限定せず「日本全国の住民」とすべき 原子力発電所の必要性や事業者の安全確保に関する取組等に対する批判的な意見も含めて国民的な議論を実施すべき	1. 福島第一原発事故により、日本のほぼ全域に影響が及ぶとわかった以上、説明や原子力安全協定の対象などを「30km圏内の地方公共団体」と限定することが既に不審の元であり、対象を「日本全国の住民・自治体」とすべき 2. 「原子力発電所の利用の必要性」や「事業者の安全確保に関する取組等の説明(p4)」に疑義があり、これらに批判的意見等についても取り扱い、「必要性和不要性」、「安全性と危険性」の説明を完全に同等な取り扱いとして、横並びで比較検討できる資料を作成し、国民の判断を仰ぐこと 3. 「日本全国の住民」の同意無く原発を再稼働させないこと 4. SR弁の改良など福島第一原発事故の教訓を生かした「抜本的な」原発の改良案を示すこと 5. 偏西風の風下に居住地のある原発は直ちに稼働を停止し、早期に廃炉とし、今後は建設禁止とすること 6. 原発の建設基準・指針及び稼働その他の安全基準を緩和しないこと 大飯原発再稼働にあたって「全ての(暫定ながら)安全基準を満たさず」稼働されたことは大きな不信を招くものでした。今後は原発に関わる基準をより決して緩和することなく、より厳しいものとして改正していただきたいと思います a. 「地滑り」も建設基準・指針に抵触することをメディアを通し公表し、直ちに「大飯原発の廃炉」を示すべき b. 安全基準を満たさない原発を直ちに停止すべき。また今後も安全基準を満たさない原発を稼働すべきではない。直ちに大飯原発を停止すべき c. 既に緩和された基準(例外的に60年稼働可能等)を元に戻すこと	1. 見解文案は取組の例示として、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述しています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。 2. 見解文案において、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方向コミュニケーションを行う場合は、「国が原子力政策に基づいた原子力発電所の利用や事業者の安全確保の取組に関する審査結果等について、事業者が原子力発電所の具体的な利用や安全確保の取組等について情報提供を行い、地方公共団体や地域住民との間で質疑応答を行う場(中略)が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 3. 政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。 4. ～6. 原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
61	4ページ下から12行目より「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくためには、個別の施設の周辺の住民の信頼醸成のために、原子力発電所の利用の必要性や事業者の安全確保に関する取組等の説明を行うことは喫緊の課題であるから、この付帯決議の趣旨を踏まえて、今後具体的な措置を法律等により整備していく」	原発の安全性を前提とした本見解案は、2030年代脱原発を目指す政策、および国民の声、さらに我が国が置かれている現状と全く矛盾するので受け入れがたい。	2030年までに脱原発がすでに政策として決定されているにもかかわらず、この政策を反故にし、「安全性を確認した原発」を順次電源としていくことが新たな前提として本案に取り込まれているのは全く理解できない。2011年3月の地震で原発の安全性が全く信頼できないとわかったからこそ、政策転換が求められ、国民のパブコメからも「原発ゼロ」が要求されたのである。また、2012年の震災により福島事故が全く収束していない事態、昨今敦賀原発などで発見された活断層の存在、地震国であるという事実を考慮しても、原発の安全性は想定しがたい。従って、原発の安全性を想定とした本見解案の当該部分は、これまでの政策とも、パブコメによる国民の声とも、また地震国である現実からも受け入れがたい。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
62	1ページ、下から2行目～1ページ7行目	「安全性が確認された原子力発電所」という用語が間違い。安全性が確認された原発は存在しない。定義自体が誤り。使用済み核燃料の処分方法も処分地も確保されておらず、その上で原発を稼働すること自体誤り。	原子力発電所が、日常的に稼働しているだけでも放射性物質を排出していることが周知されていない。 大事故に関しては福島事故で原発の脅威が露呈したので、ここではあえて取り上げない。 大事故以外、とりわけ問題であるのは、使用済み核燃料の処分に関してである。 再処理した場合、高レベル廃棄物に関しては処分方法すら確立されておらず、内部温度が1000度に近いガラス固化体を何百年ものあいだ、どこでどのように保管するのであろうか。安全に保管し続けることができないことを十分に承知のうえで、高レベル核廃棄物を生み出し続けることは未来の世代に対する犯罪行為でなくてなんであろう。 高レベル廃棄物の最終処分地が確定されておらず、未解決の多くの問題をそのままにして、あたかもこれから解決すると見せかけて、見切り発車することに疑問を感じざるを得ない。これまでの60年近い原発稼働による核廃棄物の処分だけでもすでに解決できない問題が山積しているのである。さらに、今後順次廃炉にする原発をどのように解体、処分するのであろうか。核廃棄物処分、大事故、廃炉、日常の被ばくなどなど重大な課題を未解決にしたまま、原発をさらに稼働しようとする姿勢、将来の世代に向けていかなる言い訳もできるはずがない。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 なお、原子力委員会は、平成24年12月18日の原子力委員会見解「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」において、これまでの取組の反省に基づく今後の取組に対する提言を行っています。
63	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく	反対。原子力に安全などないことが福島第一原子力発電所で証明された事実に基づく	原発に安全などない、同施設が稼働しなくても電力が足りたことが福島第一原子力発電所事故以降で証明された事実に基づき反対	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
64	1ページ11行目から18行目を主として(見解案)全体の内容	福島第一原発の事故発生について、原子力委員会の反省が足りない。それどころか、日本の原発の安全性を確保する実質的能力の不足を、単に国民への説明不足に「問題のすり替え」まで行おうとしている。	福島第一原発の事故発生以前から、良心的科学者をはじめとする多くの国民が何年も前から警告を発していたにもかかわらず、その警告に耳を傾けなかったのが、原子力安全委員会の姿であった。国民への説明以前に、原発が本質的に持つ危険性への原子力安全委員会の各委員の認識が不足していた。一度、原発において大量の放射能を環境に放出するような事故が起きれば、狭い国土、高い人口密度の日本は国家として自立する基盤を失い、滅亡しかねないというリスクが厳然としてあるという認識が本当にあったのか、まったく疑わしい。	頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
65	1ページ目第4段落	エネルギー政策の転換において、事故を起こせば膨大な損害を引き起こす上に、使用済燃料の処理など解決困難な問題を抱える原子力を「需要電源として位置づけ」る必要はない。	<p>まず、我が国の現在の発電は、事実上原子力発電なしに達成されている。</p> <p>大きな割合を占める火力発電について、燃料費のコストを懸念する向きもあるが、天然ガスコンバインドサイクルや、超臨界圧石炭火力発電システムのような、新しく開発された高効率火力発電にリブレースしていけば、現状よりはるかにコストは下がる。</p> <p>それだけでなく、原子力発電は非常に危険性が大きい。</p> <p>事故が起きた際の汚染範囲が広汎に渡るとは福島原発事故で証明された。のみならず、通常運転して生じた核廃棄物についても、再処理のめどが全く立っておらず、処分方法が見つかっていないのが現状である。これらの廃棄物は管理が難しく、このまま増加し続けてよいものではない。</p> <p>よって、該当箇所は、既存の原発ありきという結論のためにする議論であり、受け入れることは到底できない。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p> <p>なお、原子力委員会は、平成24年12月18日の原子力委員会見解「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」において、これまでの取組の反省に基づく今後の取組に対する提言を行っています。</p>
66	1ページ本文23行目	原子力発電所の再稼働には反対	<p>「原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目的としている」と表記してあるのに</p> <p>「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている」というのは矛盾していると思います。</p> <p>国民は福島での原発事故を受け、原発による発電は人によってコントロールが出来ないということがわかりました。安全性などどうやっても確認されませんよね？万が一が起こってしまったのですから。</p> <p>再稼働は絶対反対です。</p> <p>危険な原発は即時廃炉にして欲しいです。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>
67	1ページ、16－18行目	「国民の原子力関係者に対する不信が高まった」との記述が見られるが、あたかも「不信」を解消・払拭すれば、原発の再稼働や新規建設が許されるかのような進め方にしてもらっては困る。	<p>福島第1原発は、収束などしていない。施設として修復できていないし、燃料棒を貯蔵するプールにしても、いつコントロールが不能になるかわからない状態で、その場凌ぎを続けている状況にあって、今、最も必要なことは、国として、これまでの「原子力政策」が誤りであったことを認めて、「責任」をとることにこそある。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
68	1ページ最下部	「原子力発電所を重要電源として活用する」という記述に妥当性がない。	<p>「原子力発電所を重要電源として活用する」という記述があるが、私が住む石川県金沢市に電力を供給する北陸電力においては、現状(2011年-2012年)、原子力発電所が稼働していない状態であったが、多少節電を意識した生活をするだけで、大きな混乱や、社会、経済の危機などは発生しなかった。</p> <p>また、他の電力会社にして、電力を送ることさえ行なっていた。</p> <p>よって、「余るほど電力がある」状態であり、原子力発電所の稼働は不要である。</p> <p>重要電源にしたいのは、発電コストを下げ利益を上げたい電力会社や、使用済み核燃料を核ミサイル等に転用しようとする一部団体の思惑に起因するところであり、国民が求めているものではない。</p> <p>よって、原発を稼働させようとする行為、行動、思想に対して、国民の信頼を得ることは不可能である。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>
69	1: タイトル、2: 1ページ2行目、3: 1ページ6～7行目、4: 1ページ2段落目の2行目、5: 1ページ3段落目の1行目、6: 1ページ3段落目の1～2行目、7: 4ページ2段落目の1～2行目	国民の原子力に対する信頼は国が人為的に醸成するものではない。経済優先の政策の中で国民の与り知らないところで多くが決められてきた。従って原子力を利用するかどうかという地点に戻って判断すべきだ。	<p>1、2: 原子力利用に対する信頼「醸成」の前に、そもそも原子力を利用すべきかどうかに関して国民に信を問うべきである。</p> <p>3: 活動を真に透明にしようとするならば、これまで被ばく労働してきた労働者の実態、その労働条件、被ばくによるさまざまな病気などについて広く知らせてほしい。被ばく労働なしに動かないテクノロジーの恩恵を被ってきたことを恥ずかしく思う。</p> <p>4: 全電源喪失の前に小さな配管に亀裂が入ったり断裂したりして小規模ながら冷却剤喪失事故が起こった可能性が国会事故調の報告書で述べられている。津波の前に地震によって事故が引き起こされる可能性が高いのであるから、この地震・火山列島に原発を多くつくったということがすでに過誤であった。</p> <p>5: 国会事故調の委員長が、報告書をもとにして是非国会内に事故調の仕事を受け継ぐ委員会を設けてほしいと言っているが、国会はそれに応えていない。また、今回のパプコメにしてもどこまで周知が行き届いているのだろうか。</p> <p>6: どの原発も安全ではあり得ない。あるいは、「原発は安全だ、事故が起こるまでは」という悲劇をもう一度繰り返すのであろうか?</p> <p>7: 今回の事故で、立地地帯の方々に対する同情、共感国民全体の中に湧き上がったが、ひとたび事故が起こったときの日常生活上の困難は立地地帯にとどまらない。そうであればこそ、この狭い国土のなかで立地地帯の万が一の安全だけ確保すればそれですむというものでは到底ない。</p>	<p>1、2、3及び7 広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用する」とことを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p> <p>4及び6 原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。</p> <p>5 各事故調査委員会の報告を受けた対応のフォローアップに関しては、内閣官房原子力規制組織等改革推進室及び原子力規制庁にて「東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議」が開催されています。</p>
70	2ページ9行目	「行政公開が必要」などと信じていないこと書かないで	『行政機関がこのような取組を行うに当たってまず心がけるべきことは、説明責任を果たすこと、正確な情報を開示すること、取組・決定等の透明性を確保し、これらの決定過程への国民の参加を保証すること、わかりやすい説明を行うことである。』まず第一に募集期間が1週間と短く、周知も不徹底。次に何ページ何行目などと細かい語句の訂正を前提とした書式で無いと受け付けない。福島での海外専門家も言っていたように、個人が責任持つ組織にしない限り、ご承知のように無責任な安全神話は復活する。	<p>パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。</p> <p>頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。</p>
71	1ページ27行目から28行目	稼働する必要がない。	<p>現在も直接福島に起因するか否かはわからないが、放射能がホットスポット等の状況で日本全国に広がっている状況で稼働を持ち出すべきではない。</p> <p>それに電力は十分に足りているはず。</p> <p>しかも、電気料金の議論にしても、原発に対する補助金(税金)等に関する情報を大きく公表していない。</p> <p>原発がなくても日本は十分機能するはずである。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用する」とことを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
72	2ページ（正確な情報の開示）4～7行目	コストについては建設・稼動のコストだけではなく、政策コスト(高速増殖炉の研究開発費、立地自治体交付金)、再処理費用を必ず含めるべき。	国民には目に見える電気料金だけを「コストが安い」と騙すのではなく、知らないうちに税金からどれだけのお金が使われているかを分かりやすく知らせるべきだと思います。さらに福島のような事故が起こった場合の事故リスクも計算に入れて欲しい。	政府のエネルギー・環境会議が設置したコスト等検証委員会による平成23年12月19日の報告書において、原子力発電の政策コストや事故リスクコスト等を含めた発電コストが示され、他の電源との比較が行われています。
73	4ページ6行目	立地自治体さえ押さえ込めばよいのか。飯館村は30km圏	『また、原子力関連施設などの個別の施設に関しては、当該施設に近い人ほど関心が高いと考えられるので、そのことを踏まえた取組が必要になる。』利益は近いほど大きいだろうが、損害はそうとは限らない。周辺自治体の協定参加拒否など問題多く抱えてるのに、立地自治体中心主義。	見解文案においては、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述し、取組の例示をしています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
74	全体	そもそも動かすこと自体反対。	いまだに動かそうとしていることが信じられない。 もう作らなくていいし、動かさなくていい。 動かすというなら、全ての問題がクリアになるならしてください。そんなの無理でしょう。 動かすことより、廃炉に向けた徹底した安全点検と対策をしてほしい。 そして福島に全力注ぐべきでは。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 また、原子力委員会は、平成24年11月27日の原子力委員会見解「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について」において、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に係る提言を行っています。
75	4ページ22～25行目、31行目	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくためには・・・周辺の住民の信頼醸成のために・・・」とありますが、安全性をアピールするだけでなく危険性についてもきちんとオープンにすべきです。	新安全基準の検討チームの議論でも、設計基準の抜本的な見直しをせずに、「可搬式代替設備(ホウ酸粉末)」と「マネジメント」にたよって、コストのかかる多重性の確保は「みなし規定」で骨抜きにしようとしている現状では、アピールできるような安全性がそもそもあるのかとても疑問です。 ただ安全・安心を強調しても信頼は得られないので、プラスもマイナスも公平に示し、施設周辺の地形状況(活断層の可能性がどれほどあるか)、使用済み燃料プールの空きがあとどれくらいあるか、なども合わせて積極的に周知していただきたいと思います。 また、「緊急時防護措置を準備する区域」は30kmでは狭すぎます。福島原発事故で、居住不可能になった飯館村ですら40km以上離れていました。チェルノブイリの基準に照らせば、今の福島は80km圏内は人が住めません。福島第一原発事故当時にアメリカが支持した避難範囲も80kmでした。少なくともこの範囲は、「緊急時防護措置を準備する区域」とすべきです。 特に事故直後は大気中に放射性物質が舞っており、ホコリ等からの内部被ばくの影響が大きいと予想されます。影響の及ぶ範囲は、可能な限り広く想定すべきです。	見解文案において、「国が原子力政策に基づいた原子力発電所の利用や事業者の安全確保の取組に関する審査結果等について、事業者が原子力発電所の具体的な利用や安全確保の取組等について情報提供を行い、地方公共団体や地域住民との間で質疑応答を行う場(中略)が整備されるべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、双方向コミュニケーションを通じた国民の信頼醸成が図られることを期待しています。正確な情報に基づく、双方向コミュニケーションを通じて、地方公共団体及びその住民が国や事業者とお互いわかり合える努力を払い、相互理解を深めることにより、お互いの信頼関係が醸成されと考えています。 また、見解文案は取組の例示として、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述しています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
76	1ページ32行目	福島第一原発は、現在も1時間あたり1千万ベクレルの放射能が漏れていて、収束にはほど遠い。日本の原発54基の即時廃炉を求める。	「同戦略は、同時に「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている」とあるが、活断層上にある敦賀原発や、近い将来発生すると考えられている大規模な地震「東海地震」で爆発するかもしれない浜岡原発、老朽化した東海第二や、アメリカ専門家「脆弱なモデル」と呼ぶ福島第一と同じGE製「マークI型」原子炉の再稼働には反対である。電気は足りている。廃炉にすれば地元雇用が生まれる。日本の原発54基の即時廃炉を求める。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
77	全体	責任を持つての実施	見解の内容についてその通りだと考えます。問題はここに見解として出されている内容が、なぜできなかったのか、今後、これをすすめるためにどのような方策が必要なのかということにつきます。現時点で、日本に住む住民は電気の発電源や電力会社を選ぶことができません。原子力発電が安全でないと分かった以上、信頼の再形成をどのように実現するかを提示することこそが必要だと考えます。ここに提示された見解を原子力委員会、内閣府が責任を持って、即座に実行することを強く要望します。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
78	2ページ8行目 ～ 3ページ14行目	国民の信頼醸成に向け、行政機関が説明責任を果たす他に、国民が自発的に原子力や放射線に関する正しい知識が得られる機会を設ける必要がある。その前提に原子力技術、放射線影響等の再確認・再整理がある。	信頼の醸成のためには、(1)正しいことが確認できる情報を、(2)情報の受け手が納得できる方法で、(3)信頼できる者が情報提供することが最低条件である。 現在の原子力を取り巻く情勢の厳しさは、国民の側に立てば従来安全と言われた原子力発電所で大きな事故が発生し、その影響で多くの人々が避難し、未だ自宅に戻れないことへの不満や不安、そして拡散した放射性物質による人体への影響に対する不安があることに起因する。 今回の見解案は上記(2)を中心にした取組みである。この点で追加して頂きたいのは、国民が「正しい知識」を得るための機会を設けること、そして「正しい知識」とした根拠に国民がアクセスできるようすることである。 本見解案に新たに追加して頂きたいのは、次の2点である。 上記(1)については、福島第一原発事故の原因及び周辺への影響を踏まえるとともに、これまでに得られた新たな知見を反映し「原子力発電プラントの安全性の考え方」及び「放射線の人体への影響」について技術的体系を再構築すること。その上で、従来と異なった点、未だ確認しきれていない点を明らかにすることで「正しい知識」としてのベースを形成する。 上記(3)については、原子力関連分野に携る人材の確保と育成である。育成には長期間を要するため、学校教育等の現場における原子力関連分野の充実が必要である。	原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業を進めており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。 また、委員会は平成24年11月27日に取りまとめた見解「原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について」において、(8)放射線リスクに関する教育を含む原子力人材の確保・育成について提言を行っています。関係機関がこの見解文の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
79	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」	東京電力福島第一原発も、安全性が確認されているということになっていたのではありませんか？国土面積比で世界一地震の多い日本で、いま地震の活動期に入っているというのに、再稼働など絶対にあり得ません。	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」とありますが、東京電力福島第一原発も、安全性が確認されているということになっていたのではありませんか？国土面積比で世界一地震の多い日本で、いま地震の活動期に入っているというのに、再稼働など絶対にあり得ません。大飯も速やかに停止してください。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
80	1ページ目最後の2行「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」の箇所	誰も確認などできない。よって、活用は無し、原発は全て廃炉にして欲しい。	原発は安全という誤ったイメージを振りまいていた政府。活断層の可能性はあるというのに、原発を中止しない政府。もう、「安全」と言われても信用できません。誰も今まで起こったこともないような大きさの地震が起きないとは言えないので、まだ事故が起こる可能性があるわけです。次事故が起きたら、日本は滅亡です。誰も助けてはくれません。よって、原発を重要電源として活用はしないのが正しい道だと思います。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
81	見解案P4, 5行目以下	個別の原子力発電所の再稼働等に関する議論について、30キロ圏内自治体と住民に限定すべきではありません。国民的議論になるようにすべきです。	上の意見の概要にはあまりに当然のことを書きました。ここに繰り返しません。「国民の信頼醸成」と銘打っているのですから、国民全体を視野に入れた議論が出来るようにすべきです。P4の「原子力発電所の利用の必要性や事業者の安全確保に関する取組等の説明」とやってしまうことは方手落ちだと気づかないのですか?不必要と考える多くの国民がいることが8月のパブコメや意見聴取会で明らかになった事実を忘れないで下さい。必要性和不必要性、そして、安全性と危険性という前端的資料を作成した上国民が比較検討を十分できるようにするのが何より重要です。その土台づくりがお仕事と認識して下さい。国民の判断を仰ぐ前にバランス感覚をもった資料の提示こそ、と求めます。	見解文案においては、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述し、取組の例示をしています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。 また、見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、(中略)、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。そうして国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
82	1ページ 下から2行目「同戦略は、同時に「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている」	原子力発電所を重要電源として活用することは間違っている。	前の行で「原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目指すとしている。」と宣言しながら、原子力発電所を重要電源として活用するのは矛盾だ。現に今、原子力発電所に頼らず電気をまかなえている。ただ原子力発電所を稼働させたいだけではないのか。それよりも廃炉の研究と実施に取り組むべきだろう。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
83	1ページ1行目	パブコメを求める内容がそもそも間違っているのではないのか。	原子力委員会は、平成17年に策定した「原子力政策大綱」において、原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠としている。とありますが、「円滑な実施のためにこうしたいと思うがどうか」と問うのは間違っていると思います。これでは実施ありきです。国民は原発の是非から考えたいのです。そのための正確な情報を流すことが必要なのではないですか。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
84	4ページ22行目	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」という記述に不信感があります	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」という記述に強い不信感があります。 大飯原発が十分な安全対策がなされていないのに再稼働されたこと。フィルター付きベント設置、免震事務棟の設置がされないまま、なにが「安全性が確認された」のか理解できません。 その後の活断層調査でも、“疑わしきは即停止”されなかったことが大いに疑問。 メンバーの人選過程も含め、今の原子力委員会に原子力発電所の安全性の確認は任せられないという思いです。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 なお、原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。
85	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」	原子力発電所を活用する事に反対します	福島原発事故が未だ収束していない状況で、4号機もいつ崩壊するか分からない状況で、原発を活用していけるのでしょうか？ 安全性の確認なんて本当に出来るのでしょうか？ いつ何時、福島事故のようになるか分かりません。「核のゴミ」の処分もはつきりしないまま、増やし続けていってどうするんですか？ 原発は全て廃炉にして下さい！	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
86	2ページ目上、および全体方針	事故はこれまでの電力会社の安全対策が十分でなかったことが証明されたと認識すべきである。すでに指摘されながら先送りしてきた対策、新たに行うべき対策を明確化し、実施を指導するのが筋である。	東電がレベル7の原子力事故を起こしてしまった今は、これまでの電力会社の安全対策が十分でなかったことが証明されたと認識すべきである。しかし、「行政機関がこのような取組を行うに当たってまず心がけるべきことは、説明責任を果たすこと、正確な情報を開示すること、取組・決定等の透明性を確保し、これらの決定過程への国民の参加を保障すること、わかりやすい説明を行うことである。」という考え方は、説明が不足していたとの立場を継続していることを的確に示している。すでに指摘されながら先送りしてきた対策、新たに行うべき対策を整理し、まずは行うよう指導するのが筋である。単純に安全アピールをするのであれば、これは事故の反省を踏まえているとは言えない。前提となる安全対策が行われる前に、安全であるとの説明を行うことは、原子力委員会の信頼回復に逆行するので、説明より対策を行うべきである。	見解文案において、「東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関する各種の事故調査委員会の提言も踏まえて、今後の安全確保の取組をどのような考え方に基づいてどのように改良・改善したのか、さらには今後どのようにして世界最高水準の安全性を実現していくのかを丁寧に説明する」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。 なお、原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。
87	1ページ20行目	脱原子力発電依存を望む背景にあるのが不信であると考える根拠が希薄です。考察の薄いこじつけを前提に議論が進んでおり、典型的な役人の慇懃無礼さが滲み出てしまっております。	今般の事故で失われたのは信用ではなく、いままで醸成してきた無関心状態が崩壊しただけです。 あなたの信用がどうかではなく、明らかな破たんについて、それを認めることができていることが問題なのであります。その事態について、多くの人が見苦しいと感じているのです。 それが理解できなければ、あなたの立場はゆるやかに腐臭を放ちだし、あなたとあなたに関わる人の私的な評価は、あなたが気付かないところから、崩壊していくことでしょう。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
88	4ページ22～23行目(空行も1行として数える)「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」	国防面、地学および物理面、作業面、倫理面において、原子力発電所を重要電源とすることはできません。	<p>ミサイルの狙撃対象にされることを考えれば、狙撃する方は、核ミサイルを用いる必要がない点に気づくべきです。</p> <p>玄海をのぞき、全ての原子力発電所には活断層など、不適格な要件がすべて付随していることが明らかになっています。地震が多発してくる活動期に入っていると指摘される現状では、筐体が高圧でも、燃料棒を含む、様々な長さの管が「共振」も含め、破損することは避けられません。柏崎でも、燃料棒や配管が曲がったまま運用していたという報道が先日あったばかりです。</p> <p>玄海は、熱劣化が進行しているといわれています。安全性を確認するための試料を紛失したという不用意な作業手順、という点で、「安全性が確認され」ているとはいえません。</p> <p>運用し続けていく分、放射性廃棄物が出てきます。この始末が出来ないままなのはおかしいです。</p> <p>以上</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p> <p>なお、原子力委員会は、平成24年12月18日の原子力委員会見解「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」において、これまでの取組の反省に基づく今後の取組に対する提言を行っています。</p>
89	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく	安全性は確認されていません。原子力発電所は重要電源ではありません。活用は一切するべきではありません。	<p>そもそも論です。 何を以て「安全」としているのですか？ 調べる原発、調べる原発で活断層が指摘されています。 福島は津波で壊れたわけではないことは世界中が知っています。 映像もあります。 地震だらけの危険な地盤のうねり上に奇跡のように成立している土地が日本という国土です。 どこに「安全が確認された」土地があるというのですか？ありません。</p> <p>また、原子力発電所は重要電源ではありません。 重要電源であるならば、なぜ大飯のたった2機しか稼動していないのに日本中が何も困らず、折も折、クリスマスイルミネーションがまぶしいぐらい瞬き、オール電化の住宅やマンションが増え続けているのですか？それは重要電源が原子力発電所ではないからです。</p> <p>万が一の事故がおきても 放射能による外部被爆、内部被爆が注射1本で直せる時代が来たら 原子力発電所が有りか無しかはあらためて議論するべきです。</p> <p>現時点で、原子力発電所は一切活用するべきではありません。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
90	全体を通して	提案される様々な取り組みは、原子力行政を継続する為の施策であり、国民の信頼醸成の為の取り組みではないと捉えられる	<p>国民の多くが脱原子力発電を望んでいることを認識しながらも、原子力発電継続の為ととれる見解を作成される時点で内容が矛盾しています。本来、国民の信頼醸成の為に最も重要なのは、未だ収束しない福島第一原子力発電所事故処理を含めた今後の対応や情報の公開についての施策を詳しく明記することであり、今後想定される事故への対策を羅列することではありません。</p> <p>断定は難しいとされていますが、活断層上、あるいはその周辺に設置されている原子力発電所施設について、多くの国民が不安と不信を感じているにも関わらず、国内54基の原発において事故が発生した場合の対策について明記したところで、国民の信頼醸成には繋がらず、本見解案の提出の目的が、継続的な原子力行政維持の為のものであると捉えざるをえません。</p> <p>公益財団法人全日本仏教会は、平成23年12月1日付で宣言文「原子力発電によらない生き方を求めて」と題し、いのちを犠牲にする原子力発電に依存しない宣言を行なっております。原子力基本法第2条－1に明記されている通り、原子力利用は平和目的に限定されております。しかし、原子力発電が既に国民の生命を脅かす存在となった現在、平和目的といえども原子力発電所を存続させることは困難であると考えます。</p> <p>よって、真摯に国民の信頼醸成に取り組むのであれば、まずは前述の通り、現在の福島第一原子力発電所事故の完全な収束を図ることが国民への誠実な対応と考えます。さらに、活断層上または周辺の原子力発電施設の稼働停止への道筋について本見解案に早急に盛り込むこと、また原子力依存を減らしクリーンエネルギーの研究開発支援や企業や工場が節電に取り組みやすくするための支援策等を提案することが、国民の信頼回復へ繋がる最善の道であると考えます。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p> <p>また、原子力委員会は、平成24年11月27日の原子力委員会見解「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について」において、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に係る提言を行っています。</p>
91	1ページ2段後半部 「例え事故が起きたとしても大量の放射性物質を環境中に放出する可能性は極めて低いと説明してきたが、今般の事故により、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして、国民の原子力関係者に対する不信が高まった。」	以下のように追加・訂正する。 「例え事故が起きたとしても(中略)説明してきたが(安全神話の創出)、今般の事故により、(中略)信用できないとして、国民の原子力関係者に対する信頼は失墜した。」	<p>3.11以前の原子力政策を反省する際に、「安全神話」の文言は不可欠であると考えます。</p> <p>また、国民の、国の原子力政策、原子力施設運営に関する信頼は、「不信が高まった」程度の生易しいものではない。信頼は完全に失墜したとの認識に立って、徹底的に反省し、以前とは発想と体制を一新して取り組む必要がある。その姿勢を、このような文章にすら見せられなくて、どうして、国民の信頼を回復させられようか。</p>	<p>本見解案は、政府の「革新的エネルギー・環境戦略」が原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとして、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、まとめたものです。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p> <p>なお、東京電力福島原子力発電所の事故については、平成24年8月30日の委員会決定「東京電力福島原子力発電所事故に関する国会及び政府の事故調査・検証委員会による最終報告の公表を受けて」において、これまでの取組の反省と今後の取組についてまとめています。</p>
92	全般	福島の現状を見るにつけ、関係機関・企業の反省は全くもって不十分。「見解案」程度の内容でいったい何が変わるのか。	<p>国や原子力関係機関・企業の事故後の姿勢には、大きな憤りを覚えている。きっとポーズだけで、本気で信頼を回復しようという気はないのでしょう。</p> <p>SPEEDIなどの情報を隠し、住民を被爆させる。被爆限度は引き上げる(国自ら法令を守らない)、被災者の移住への支援は不十分。情報開示も不十分。原発関連事業者の懐を潤すだけで、不要で、むしろ国民のことを考えれば回避すべきがれき広域処理をきちんとした説明もないまま無理矢理実施して無駄遣いするばかりか、放射性物質やその他有害物質をばらまく(これも不法行為)。あげく、反対する市民を不当逮捕。人権蹂躪も甚だしい。規制委員会の人事も法律無視、国会承認もなし。東電ら事業者はだれも責任取らないどころか、電気料金を値上げして自分らの利益は確保。あろうことか、(削除)前会長など、日本原電にちゃっかり天下り。反省なし、利権の構造にメスを入れるどころか、チェルノブイリであくどい被害隠しをしたIAEAなんかを呼んで、政府は福島でも同じ事をするつもりなのか？本当に被災者・被災地のためにならないことばかり。</p> <p>いい加減にしてほしい！</p> <p>まだ原発を動かしたいなら、福島第一の放射能を封じ込めてからにしてほしい。溶融した1-3号機の核燃料のありかもわからないくせに、安全を語るな！</p> <p>* <個人情報の保護>の考え方に基づき一部を伏せさせていただきました。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
93	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」との文言	原発稼働の余地を残した文言に反対する。また、原発を重要電源と位置付けることに反対する。	原発は核燃料を有する限り、放射性廃棄物を生み出す限り、とても危険なものである。したがって、原発の安全性が確認されるということはない。原発稼働の余地を残した文言に反対する。さらに、このような危険で不安定な発電所を重要電源と位置付けることに反対する。大きな事故が起き、一年半が経っても元の生活に戻れない人がいる今、新しいエネルギー政策に力を注ぐべきである。 私たちはこれから母親になります。この土地で生きていきます。よろしくお願いします。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
94	2ページ目の「説明責任」 2ページ目の「正確な情報の開示」 4ページ目の21～22行目	説明責任は当然として、だれがどう責任を取るかを明確に。責任者が辞めずに居座っている状況が理解できない。「安全が確認された原子力発電所を重要な電源として」とする前提が、おかしい。	責任者は、きちんと責任を取ること。間違いを犯した過程を説明するだけで、どこに責任があったのか曖昧であれば、何も変わらない。 「コスト、環境影響、安全性等を総合して評価されるべき」とあるが、まずは、「安全性」を第一に考えるべきだ。そのうえで初めて、その他の要因を考慮できる資格があるはず。 「安全が確認された原子力発電所を重要な電源として」としている前提が、おかしい。原発の危険性は証明済み。原材料を採掘する段階から被ばくし、地震国で原発を稼働させていること自体が危険であり、防衛上も危険であり、かつ、使用済み核燃料の無毒化もできず、数万年といわれる管理の場所も方法もないなかで、何が「安全が確認された・・・」なのか。そして、もう「重要な電源」ではないことを認めるべき。まず、原発をなくしていくことが目的であることを明記し、その方向に歩まなくてはいけないと思う。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
95	3ページ3段目中程 「さらに、これをより円滑に進めるため、そうした取組においてコミュニケーションの専門家を活用することが考えられる。」	以下の一文を削除する。 「さらに、これをより円滑に進めるため、そうした取組においてコミュニケーションの専門家を活用することが考えられる。」	「コミュニケーションの専門家」とは何を指すのか、不明であり、内容が明確でないものを「活用」するべきではない。もしも、これが、電通などの広告会社を意味するのであれば、断固反対である。営利業者は、発注者の意図を最大限に汲もうとするのは当然のことであり、公平公正なコミュニケーションの実現を実現させるには、そのような媒体を解するべきではないと考える。	内容が明確となるように、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。
96	5ページの4～11行目(最終段)	事業者(及び関連団体)の責務を法制度化するにあたっては、より具体的、かつ例外(抜け道)を認めない内容が必須である。	上記の一例: ・耐用年数を超えた原発の、例外なき廃炉化 ・直下活断層の「可能性」が認定された時点での、当該原発の即時廃炉決定 ・事故が起きた場合の、業務上過失致死(致傷)責任の明確化 ・重篤な事故が起きた場合の、企業経営の強制的な国有化、又は行政による直轄運営化 ・事故時の周辺自治体に対する補償内容の明確化 ・再処理研究の年限を区切り、延長を認めない法整備 ・原子力政策に関する国民投票の実施規定提言と、その結果の行政に対する効力の明確化	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
97	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」との文言について。	「将来的な最終処分の方法が確立されていない、危険な原子力発電所を全て速やかに廃炉にしてい」に書きかえて下さい。	原子力発電所が安全では無いと福島第一原発の事故が証明しています。何故未だに原子力発電所を使い続けるという結論ありきの文言があるのか、本当に国民の不信感を払拭する気があるのでしょうか？安全というなら今直ぐ、福島第一原発を実際に収束、廃炉が可能で、十万年管理が必要などと言うSFじみた悲惨な廃棄物を将来の世代に押し付ける事なく最終処分する方法がすでに確立されている筈ですよね！でも、実際はどうですか？何も出来ていないでしょ？後始末が何、一つ確立されていない原発に安全性なんて無いんです。今後、原子力委員会は廃炉プロセスをお仕事としてキチンと原子力発電所の驚異から国民を守って下さい。よろしくお願いします。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
98	(透明性と決定過程への国民の参加)	政府案は具体性に欠ける。専門性をもつ複数の市民団体・NGOと政府との「対話」の場をつくることが望まれる。	決定過程への国民の参加と透明性を担保するため、決定過程に専門性をもつ複数の市民団体・NGOと政府との「対話」の場をつくることが望まれる。 総合資源エネルギー調査会基本委員会には、委員として専門性を持つNGOの代表が参加はしていたが、人数が少なく、発言の機会があったにせよ、基本委員会は「対話」の場ではなかった。また基本委員会の議論の内容がひろく国民に知られていたとは言いがたい。 政府と市民団体・NGOとの「対話」を通じて、政府の持っている情報をより引き出すことは、決定過程への国民の関心を高めることにつながる。その関心がNGOにフィードバックされることによって、決定過程に国民が参加することになる。	見解文案において、「国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、各種団体を含む国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。
99	被ばくに関するすべてのこと	基本的人権を敬い、被ばく防護をひろげましょう。	フクイチ原発事故から1年10ヶ月。 私は一度も被ばく防護の方法を国や自治体からお伺いしていません。 それ以前に、学校教育でも職場においても被ばく防護の方法を身につけていません。 内閣府で労働されている皆様は、被ばく防護の知識をお持ちでしょうか？日常的にどのように実践しているのでしょうか？ また年1ミリシーベルトの被ばく量から年20ミリシーベルトに被ばく許容量が広がりました。19ミリも増えたので、さらに被ばく防護をしなくてはいけないのですが、アドバイス頂いていません。内閣府で労働されている皆様は、お子様やご家族の皆様を被ばくから守るために何もしていないのでしょうか。それともしているのでしょうか。私はとてもものんきなので、このようなことを申し上げますが、福島の方や、ホットスポットの方や、そして持病をお持ちの皆さんは、どのように被ばく防護をしているのか、どのように被ばく防護の知識を得ているのかお知らせくださいませ。個人に返信は要りませんので、メールアドレスはサンプルです。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。 なお、独立行政法人放射線医学総合研究所では、東京電力(株)福島第一原子力発電所に係る原子力災害への対応の一環として、放射線被ばくに関する情報提供等の活動を行っています。
100	1ページ 下から2行目「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」の部分	安全性が確認されても、原子力発電所は稼働させてはいけない。	安全性を確認するのは人間であり、人間が想定していない、例えば3.11を上回る地震や津波などの天災に、人間の技術は対応できない。実際、いまでも3.11による災害は事実上放置されたままである。活動期の地震国、日本において、そのような危険が存続するかぎり、私たちの暮らしの場である国土を失わないよう、日本だけでなく、海外(地球全体)に被爆・汚染等の被害をもたらさないよう、原子力発電所は、稼働させてはならない。クリーンエネルギー革命までの間、生活者企業も知恵を使って耐えるべきだ。私たちの子孫のために。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
101	4ページ20行目	安全性が確認された原子力発電を重要電源として活用していくことに対する抗議	僕は学生です。日本の将来を担う若者の意見として聞いてください。原発は安い、安全だという報道に福島第一原発の事故の前から疑問を抱いていました。なにせ原子力ですからね。日本でもチェルノブイリ原発のような事故がいつか起こるだろうと思っていました。そして、3.11の事故で原発は将来性が無く国民の生活にとって不利益である、経済的な打撃だけでなく命を脅かす危険なものである、あつてはならないものだとしてそれまで以上に思うようになりました。再生エネルギーや何度かテレビで取り上げられたことのあるイモ発電などを積極的に実用化していけば、日本の電力は原発がなくても成り立つはずで。経済的な面では、原発を止めたら失業者が増えると言われていますが、廃炉にすると今以上の人手がいるはずだし、新しい発電方法での事業を始めるときに雇用が増えるはずで。原発が無くてもこの日本は成り立つと思います。今の利益だけでなく将来を支えることも達のために、今福島で苦しんでいる人たちのような人を二度とつくりたくないために、核のゴミをこれ以上ふやさないために、何が何でもすべての原発を廃炉にするようにお願いします。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
102	「革新的エネルギー・環境戦略」は、同時に「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用している。このことを可能とするためには	原子力発電所を重要電源として活用することを前提とした見解案である。使用済み燃料の処分方法はないではないですか。原子力発電は活用出来るものではありません。	原子力発電所を重要電源として活用することを前提とした見解案である。使用済み燃料の処分方法はないではないですか。原子力発電は活用出来るものではありません。原子力発電所を重要電源として活用することを前提とした見解案である。使用済み燃料の処分方法はないではないですか。原子力発電は活用出来るものではありません。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。なお、原子力委員会は、平成24年12月18日の原子力委員会見解「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」において、これまでの取組の反省に基づく今後の取組に対する提言を行っています。
103	4ページ第2段「また、原子力関連施設などの個別の施設に関しては、…」以降、5ページ見解案の最後まで。	当該対象箇所をすべて削除する。	パブリックコメント募集の概要に、「各種の事故調査委員会の提言を踏まえた対応や「革新的エネルギー・環境戦略」の実施に向けた取組に当たっては、原子力関係機関等が国民の不安や懸念を真摯に受け止める必要があります。このため原子力委員会は、原子力関係機関等が留意すべき点を「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」として取りまとめました。」とあるが、上記対象箇所は、「関係機関等が留意するべき点」の範囲を超えて、関係機関の取組の具体的内容にまで踏み込んでおり、当該「国民の信頼醸成に向けた取組について」の見解に、あえて盛り込む必要があるとは思えない。 当該指摘箇所で示された提言は、大筋において、原子力発電所を一刻も早く再稼働させるために、時間のかかる立地及び関係自治体や住民との協議は、法律の施行を待たずに、前倒しで、さっさと進めるべきである、という主張に読み取れる。 このような記載があると、本見解の意図そのものが不明確になり、当該指摘対象箇所を主張したいがために、つまり、一刻も早く原発再稼働を進めさせるために、このような見解を出すのではないかと疑いを持たざるを得なくなる。国民の信頼を取り戻すことが目的なのであれば、このような、さらなる不信と疑いを醸成する恐れの大きい事項は削除するべきと考える。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。なお、ご指摘のところは、原子力規制委員会設置法の附則及び参議院環境委員会の原子力規制委員会設置法に対する附帯決議として、国、地方公共団体、住民及び事業者の情報共有のための措置が求められていることを述べたものです。

「国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要（100字以内）	御意見及びその理由（800字以内）	回答（案）
104	1ページ21行から23行目	国民が脱原発を望んだ背景は原発関係者による安全性についてのいい加減な説明だけではない。	ここに書かれる国民が脱原発を望む理由は原発関係者の説明や、原発の安全性への不安だけではない。 国策として原発を推進しておきながら事故が起こっても手も足も出せなかった政府の無策であり、隠蔽としか思えない電力会社、政府の情報開示であり、何より国民の命と健康を第一優先にしていたとは思えない政府、関係自治体の対応である。 この記述では国民の不満は安全性への危惧と、原発関係者の信憑性のない説明に集約されるかのような印象を与えるが、決して国民の不満の要因はそれだけではない。	見解文案において、「国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。
105	4ページ20行あたり。安全性が確認された原発という部分について	国民の信頼性を求めるならば、まず安全生の根拠を多面的、客観的に示すべき。	原子力関連における国民の信頼性醸成ということを目的とするのならば、まず何が信頼性の疑われる部分であるのかの認識がズレていては話にもならない。 原子力発電という仕組みそのものが安全であるかという問題より、それを運営する側の問題認識、安全審査を行なう組織の能力こそまず疑われていると知るべきだろう。 具体的には、今月発生した中央道におけるトンネル事故のような、危機意識の低さから起きる事故に関しては、いくら仕組み自体の安全性を論じたところで無意味であることは明白である。 従って、まずは安全性の根拠について提示し、それについてさらに国民の意見を幅広く求めるべきというのが自分の主張である。 また、選挙と重なるこのような時期にこのようなパブコメを実施することにも異議がある。	見解文案において、「国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
106	1ページ目下から1.2行目	同戦略は、「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。という部分に対して削除を申し入れる。	そもそも、「革新的エネルギー・環境戦略」の意向に添う必要が原子力規制委員会にあるのかという点。規制委員会は政府から独立した三条委員会であり、政府の意向とは関係なく職務に当たるべきである。 また、使用済み核燃料の処分の方法等が決まっていない段階で、尚且つ使用済み核燃料プールの残容量を考えると、原子力発電所は使用できるとしても数年であることが自明である。このような期間限定の発電方法を重要電源として位置付けることは将来の安定的な電源確保の妨げとなるのは確実である。 国民が望んでいるのは100%の安全であり、少しでも事故の可能性がある場合には稼働させるべきではないと考える。大飯発電所のように対策が取れていないなかの再稼働は許されるべきではないと考える。以上	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、（中略）「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「（説明責任）」、「（正確な情報の開示）」、「（透明性・公正性と決定過程への国民の参加）」、「（わかりやすい説明）」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 なお、本見解案を作成している原子力委員会とご指摘の原子力規制委員会は異なる組織です。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
107	1ページ30行目	「原子力発電所を重要電源として活用することを可能にすること」が前提であることが、国民の総意とは言い切れないと思いますので、訂正してください。	“「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。このことを可能とするためには”とのことですが、なぜ原発を活用することを可能にすることが前提なのでしょう。 私は原発を重要電源として活用して欲しくないと思っていますし、そういう国民も多くいると思います。 原発を活用するかしないかも、まだ議論の段階のものです。原発から脱却したい国民の意志も、尊重してください。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
108	2ページ、3ページの全体	説明責任、問題の透過性、わかりやすい説明、全てごもっともですが、それを実感した事は一度もありません。今までそんな事は1度も無かったと思います。危険性の高い福島的第一原発をどうにかしてください。	根本的な問題です。 このような信頼性の問題は、事故前から行なわれていなければいけないことで、事故の起きてしまい、収束もしていない今、とにかく福島の状態をきちんと伝える事が先です。 福島の県民の避難支援をしてください。 その事が行なわれない限り、世界からの信頼、国民の信頼も得られないと思います。 説明責任、透過性、分かりやすい説明、すべて、当たり前のことです。 これを隠さずに、全てに誠意をもって取り組んで下さい。	原子力委員会は、平成24年11月27日の原子力委員会見解「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について」において、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に係る提言を行っています。 見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、この四つの基本的要件(注:「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」)を満たす国民のための取組を行うべきであり」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
109	1ページ27行から28行	原子力発電所を重要電源として活用するというのはどういうことか。	エネルギー政策においては広く国民の声を聞き、様々な分野からの有識者たちの意見も取り入れ、国を挙げてどういう方向性に向かうかを議論していくべきである。 政策決定の過程において国民参加を促しながら、勝手に原発を重要電源として活用するという重大事項を十分な議論もなしで結論として先に上げる事はその趣旨に反する事であるし、国民の理解はまずその前提から得られるものではないと思われる。 これでは「肝心な事は国民は口を出すな。それはこっちで決める」という今までのやり方と同様である。 国民の信頼を得る為には「原発ありき」の前提を白紙に戻し、様々な分野、多方面からの意見を取り入れ根本たるエネルギー政策自体を国民参加で行うべきである。 この原発ありきでの「国民理解の醸成」という見解案では所詮、双方向コミュニケーションと形だけ装っていても「原発をやり続ける為に国民を黙らせるにはどうすればいいか」という主旨にしか受け取れない。 あれだけの事故を起こし収束も出来ない現状を国民は見ている。 原発ありきの考え方を捨て、国民的、多角的議論の末に原発を維持しようとなれば当然理解も得られようが、この原発ありきでの考え方を押し付けられても理解は到底得られないだろう。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
110	3ページ15行目	専門家選定と利益相反について	専門家あるいは有識者の選定における留意事項が書かれているが、金銭的な利害関係だけでなく、名誉を求める者、積極的な妨害ではない所謂未必の故意を潜めた者、さらには積極的に損害を与えようという意思をもつ者などが有識者としてノミネートされても、表面上は利害関係がないので選ばれる可能性がある。これらの者をどのように見極めて、有識者を選定するかが健全な原子力行政にするための鍵をにぎると思う。	見解文案において、「専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいることもある。したがって、意見を求める専門家の選択に当たっては、その可能性に配慮した工夫を行うことを忘れてはならない。このことは、決定案を作成するために審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、その審議会の委員の選定に当たっては、人の意見には偏りがあること、決定によって利益を得る可能性がある人、あるいはそういう組織に関係がある人(利益相反に当たる人)がいることに、十分に考慮すべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
111	1ページ目最初の10行。	お前らなんか全然信じてなかったし、3.11以降もまともな働きしてへんやないか！偉そうなことゆうてな！	原子力委員会は原発を推進する機関と成り下がり、安全を軽視し、国民を欺いてきた。福島第一原発事故を拡大させ、被災者・被曝者に十分なケアをしないこの国の政策に、一番責任を負わなければならないのはあなたたちだ。にも関わらず、辞任をすることもなく、のうのうとこの総選挙のどさくさ紛れにこんなパブコメをするとは一体どういうことだ。謝罪し、責任を取れ。	原子力委員会は、平成24年10月2日の原子力委員会決定「新大綱策定会議の廃止等について」において、「原子力利用に関する政策の審議は、専門的知見を集積して行われることが重要と考えるので、原子力利用に関する政策を企画し審議し決定するとの職責を果たす観点から、(中略)、原子力利用に関する政策の重要課題毎に提言等を行っていく」こととしています。 パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いた御意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていきたいと考えています。
112	3ページ 31行から32行目	メンバー選定にあたって構成の偏りと利益相反への考慮に留まらず利害関係の開示をすべきであり、現在の原子力規制委員会のメンバーにそれを反映されるべきである。	ここに書かれているように専門家による審査機関は十分に構成の偏り、利益相反について考慮されなければならない。 その為には現在批判が多い原子力規制委員会の人員についてまず取り組むことが先決ではないか。 国連人権理事会 特別報告者の声明でも「原子力規制委員会の医院長や委員は独立性を保つだけでなく、独立性を保っているとみられる事も重要ですこの点については現委員の利害の対立を開示するという方策が定着しています。日本政府に対して、こうした手順を出来るだけ早急に導入する事を要請します」という指摘があったはずだ。 構成の偏りや利益相反に配慮するのみならず、利害の対立についての開示も盛り込むべきであろう。 そして国民の理解を得る為には現在の原子力規制委員会の利害について速やかに情報を開示し、偏りが認められると国民が判断した場合には改めて委員、委員長を選定しなおすという手順を踏む事が肝要であると思われる。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
113	3ページ第4段後半部分 「こうした取組においては、専門家の意見を求めることも重要である。この場合、専門家の意見には偏りがある可能性に留意して、複数の専門家の意見を求める必要がある。また、専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいる可能性に留意して、専門家の選択を工夫すること等にも配慮を忘れてはならない。このことは、決定案を作成するために専門家による審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、そのメンバー選定に当たって、構成の偏りや利益相反について十分に考慮すべきである。」 及び、2ページ第2段「行政機関がこのような取組を行うに当たってまず心がけるべきことは、説明責任を果たすこと、正確な情報を開示すること、取組・決定等の透明性を確保し、これらの決定過程への国民の参加を保証すること、わかりやすい説明を行うことである。」	対象箇所は、公正な原子力政策を行うために、最重要で不可欠な課題なので、本見解の「四つの重要な要請」に加え、「(公正性の確保)」として、五つの重要な要請の一つとして扱うべきである。	3.11以前の、原子力政策・原子力事業が、徹底的に国民の信頼を失った原因の一つが、いわゆる「原子力ムラ」による独占である。このことへの真摯な反省なくして、信頼回復はあり得ない。 当該対象箇所を、見解の前半に列記されている四つの要請事項と同列に、「公正性の確保」との表題を付して、重要な要請の一つとして取り上げるべきである。これなくして、原子力委員会の信頼回復はあり得ない。 具体的には、2ページ第2段において、「取組・決定等の公正性」を追加し(「行政機関がこのような取組を行うに当たって…取組・決定等の公正性と透明性を確保し、…わかりやすい説明を行うことである。」、同ページ5段目「(透明性と決定過程への国民の参加)」の前に、「(公正性の確保)」として追加する。 また、その際に、表現も以下のように一層厳しく変更するべきである。 「(公正性の確保) 第三に、こうした取組においては、専門家の意見を求めることも重要であるが、この場合、専門家の意見には偏りがある可能性に留意して、複数の専門家の意見を求める必要がある。また、専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいる可能性に留意して、専門家の選択に当たっては、公正性の確保に細心の配慮がなされなくてはならない。このことは、決定案を作成するために専門家による審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、そのメンバー選定に当たって、構成の偏りや利益相反があってはならない。」 これに従い、以下の段落で、「(透明性と決定過程への国民の参加)」は、「第四に」に、「(わかりやすい説明)」は「第五に」に変更される。また、3ページ第3段「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、上述の五つの重要な要請を踏まえた取組が行われるべきである。」に変更される。	見解案で示している「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」は、行政機関が国民へ自らの取組を説明するに当たって心がけるべき基本的要件を表しています。一方で、専門家の意見を聴くと言うことは、正確な情報を提供するための一つの手段であり、心がけるべき基本的要件とは異なると考えます。 一方で、意志決定のプロセスにおいて公正性は重要と考えますので、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
114	すべてにおいて	原子力政策における責任について	あまり、難しいことは分かりませんが、全てが後手後手となり甚大な被害となった原発事故において、貴殿がどさくさまぎれに恰も他人様の様に振る舞う事自体に怒りを感じずにられません。まずは、これまでの事への責任と、これからの事への責任、特に子供たちへ背負わせてしまった十字架への責任をとり、ただちに原発からの撤退を願います。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
115	全般、あるいは基本的な出発点。	「安全規準を満たした原発を稼働させる」前提ではなく、「原子力基本法」を見直した上で、原発をいかにすみやかになくしていくのが唯一の方向性と考えている。原発事故を「人災」とする観点からも適切な判断を求める。	当該見解はまず基本的に「安全規準を満たした原発を稼働させる」前提にたっているように思われますが、まずは原子力の商用利用を国として推進するという「原子力基本法」を見直した上で前へ進むべきと思います。すなわち甚大な被害をもたらした現在もそしてこれからも国土や人命を脅かす原発という存在をいかにすみやかになくしていくのが唯一の方向性だからです。現状でいえば東電の解体、廃炉事業のロードマップ、核廃棄物処理問題に向かうことこそ原子力委員会の取り組むべき課題です。その上で当該見解に述べられている説明責任、情報開示、透明性等は当然すぎるほど当然なことばかりですが、欠けているのが、原発事故における「責任の所在」です。国会事故調でも「あきらかに人災」と断じられたにもかかわらず、安全規準といえば地震、津波などの天災としての要因、また活断層や地盤などの地質学的側面ばかりです。(もちろんこれらが重要な条件であるのは間違いありませんが)あきらかに人災と証明されたにもかかわらず、当事者たちは誰ひとり責任を問われないばかりか、ただ辞職して、次のポストに優遇されているだけです。このような理不尽なことが許されてはなりません。福島原発事故の責任を問いただし、この不条理を追究することは、二度とこのような惨事を引き起こしてはならないという人として国としての使命であると考えます。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
116	4ページ下から4行目	30km圏内の住人とその地方公共団体及び住民だけ対象にするのは問題である。	当該施設に近い者のみ関心が高いのではない。何か事故がが あったときに、離れた地域でホットスポットとなる地域もあれば、そこで作られる農作物および水揚げされる水産物、加工される食品だけでなく水資源の汚染により様々な産業が打撃を受ける。また、風向などによりどこに被害が拡散するかも分からず、それも明示しないまま、その地域だけで済まされる問題ではない。	見解文案においては、「例えば、原子力発電所の場合、原子力規制委員会における検討を踏まえると、当該発電所の原子力災害対策に係る計画を策定する際に「緊急時防護措置を準備する区域」(概ね30km圏内)とされている地方公共団体及びその住民を対象として、」と記述し、取組の例示をしています。具体的な対象範囲については、今後原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
117	2ページ目説明責任情報開示 透明性と決定過程への国民の参加	どこの組織及び役職がそれを行うのか説明がない。災害時の対応は誰の手で行うのか？	書かれていることを実行する組織名・役職名がない。これでは、再度災害が起きた際の責任分担や責任者の所在が明確にできない。どこの組織が率先して、これらを行うのか判らない。説明責任を行うのは誰なのか？災害が起きた際に、その組織の担当者は指名を公表して説明を行うのか？また、組織の職員全員が氏名を公表する覚悟があるのか？普段からの会議体や災害が起きた際、録音録画や議事録の作成を行うなど、後世に伝える文言がない。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
118	1ページ27行目～28行目(最下行)	電源として原子力発電所の使用は禁止するべき。	地震が発生する日本に原子力発電所は極めて危険であり、国民の健康に多大な被害をおよぼすことを、完全に否定できないため。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
119	1ページ27行目～28行目	安全性が確認された原子力発電所の「安全性」について及び重要電源として活用について	原子力発電所の「安全性」とは何ですか。そもそも、原子力発電に安全などありません。動かしている限り作業員は被曝し、放射能汚染された冷却水が(微量だと言っていますが全然微量ではないし問題です!)垂れ流され、断層の側や上に立ち、津波の被害も防げず、何が安全ですか?使用済み燃料をどう処理するのですか?安全性がどこにあるというのですか。重要電源として活用とありますがイルミネーションなどでたくさん使っておりむしろ電気は余っていますよね。原発を稼働させること自体認められません。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
120	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用している	原子力規制委員会の”原発稼働に関する安全の基準が不明確であるので、まず、これを明示化しないのであれば、原子力発電所の重要電源としての活用は認めるべきではない。	現在、原子力規制委員会の設けている既存の原子力発電所の再稼働の基準は、原子力発電所の下に活断層があるか、ないかであり、あるものについては原子力発電所を停止し、廃炉にするとこの検討の可能性があると、新聞でも報道されていますが、原発の再稼働の条件が活断層の有無だけでは不十分。活断層だけが地震を誘発する原因ではない。3.11の地震で地殻変動が活発化しており、日本中のどこで地震が起きても不思議はない状況で、”安全性”が確保されるとは、考えにくい。稼働、停止に関わらず、地震国であるわが国に原発が建設されていること自体が危険である、という観点に立って今後のエネルギー政策を考えていくべきです。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
121	1ページ後半から2ページの部分。「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている」から。	「革新的エネルギー・環境戦略」の案はハブコメ結果を反映していない。即時停止が結果だ。それを根拠にさらに「安全な原発を推進する」というのは、屋上屋を重ねる虚偽だ。ハブコメ結果の即時停止を実現する提案を。	前回のハブコメ結果を恣意的に解釈することで「革新的エネルギー・環境戦略」が作られている。人々が明らかに要求したのは即時停止である。その数字をきちんと直視した上で、停止に向けたプランを作るべきだ。「安全だという透明性ある公表」など誰も求めているない。廃炉に向けたプランを提示すべきだ。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
122	序言に相当する箇所 原子力関係者は、これまで原子力発電所は十分な耐震性を有するとともに、多重防護に基づく安全確保の取組を行ってきたことから、例えば事故が起きたとしても大量の放射性物質を環境中に放出する可能性は極めて低いと説明してきたが、一般の事故により、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして、国民の原子力関係者に対する不信が高まった。 政	前提となる認識に誤りがあります。	安全性の説明に不信を抱いたものではありません。 多くの国民が脱原子力発電依存を望んでいるのは、原子力発電という熱発生法が、ひとたび、事故が起これば取り返しのつかないことを現実として知ったからです。	頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。
123	2ページの(説明責任)に関して	その通りであるが、下記意見を述べたい	業務は国民の税金で行われている。従って、透明性は必然である。	頂いた御意見につきましては、今後の原子力委員会の活動の参考とさせていただきます。
124	表題「国民の信頼醸成に向けた取組について」及び4ページ第2段以下文書の最後まで	「信頼醸成」というあいまいな表現をやめ、「信頼回復」とし、また、表題が示す範囲を超えた内容である後半部分は削除する。	意見募集の概要の中で、国民の原子力関係機関への不信は高まったと認識されているが、不信感の高い状態から、いきなり信頼醸成というのは不自然であり無理がある。信頼が醸成され得るのは、少なくともゼロの状態からで、まずは不信を払拭し(マイナスを減じ)、信頼を回復する取組が欠かせないのではないかと。 また、「醸成」といえば、ある状態・気運などを、徐々に作り出すこと、かもしだすことであるが、本見解で、そのようなゆったりした取組を講じている場合だと提言しているとは思えない。 この見解の意図が何なのか、不信と疑念を招く表題だと思うが、見解の後半部分で、「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくためには、個別の施設の周辺の住民の信頼醸成のために、原子力発電所の利用の必要性や事業者の安全確保に関する取組等の説明を行うことは喫緊の課題であるから、この付帯決議の趣旨を踏まえて、今後具体的な措置を法律等により整備していくとしても、その検討が終了するまでの間においても、国、事業者、地方公共団体は協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を行っていくべきである。」とあるところに、本見解をこのような形で発表する意図が表れていると思う。 しかし、国民の信頼が失墜している原子力委員会が、原発の再稼働を加速させる試みを、このようなあいまいな表現で行うことは、国民の原子力委員会へのさらなる不信と嫌悪を生むだけだと思います。 別の意見書でも述べましたが、本見解書は、4ページの1段で終結し、表題は、「国民の信頼回復に向けた取組について」として発表するか、そうでなければ、この見解書の発表そのものを取りやめるべきだと思います。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
125	2ページ三行目	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」との文言に異議を申し立てます	原発の安全性は確認されていません。むしろ危険性は確認されたと考えるべきです。よって、意義を申し立てます。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
126	pdf4/5の、20行目あたり、“安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくためには、”	稼働と、主要電源にするのが前提とされていること、これは、国民の意思を無視したものである。削除を希望します。	日本は地震大国で、活動期でもあり、原発は特に日本において危険である。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
127	4御ページ	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくの文面に疑問です。	原子力がなぜそれだけ必要なのか疑問です。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
128	1ページ最終行	安全性が確認された原子力発電所とは、誰がどのような判断をしてそう言っているのか。それは、日本に住む国民にもその判断は認められたのか。	安全性について、どういう状況において安全なのか、どういう状況になると危なくなり、その時はどういう行動が原子力発電所でとられるのか、小学生やお年寄りが読んでもわかるくらいわかりやすく、具体的に記載した情報を国民すべてに配布し、そのあとで国民に意見を問うて、原子力発電所を動かすことが安全か否か、国民の判断によって決めたい。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
129	2ページ(正確な情報の開示)に関して	この部分に関して以下の意見を述べたい	<p>そもそも夏に行われたエネルギー選択に関する国民的議論のパブコメ募集において、国民への情報提供や告知が不十分且つ偏った内容であったため、ここに記されているような文章だけでは信用ができない。</p> <p>また、震災時もそうであったが、パニックを考慮するなどという理由で情報を操作隠蔽するべきではない。判断するのは国民一人一人なので正直に開示すべきである。</p> <p>「安全確保」についてであるが、リスクをすべて公表するというのならば、原発の運転による危険性、放射能の危険性以前の問題も述べるべし。ウラン採掘や定期検査の時点から被曝労働があること、地方に押し付けてきた犠牲のシステムなども含める必要がある。まずそこからすべて知ってもらってはじめて、今ある原発に大しての問題をやっと話し合えるスタートラインに立てるのである。</p>	<p>広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>
130	全般	国民の意見を丁寧に、真摯に、誠実に聴くべき。聴く態度を示すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の意図が不明。 ・パブリックコメントの募集期間が短すぎる。また、その理由が「資料の締め切りが近い」というのは、理由になっていない。先延ばしすればよい。 ・上記の態度は、資料の記載内容に反しており、この資料で書かれている内容にすら不信を感じざるをえない。 ・秘密会議等行い、不信の原因を多数行ってきた原子力委員会は解散すべきではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。 また、資料の位置づけについては、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。 ・パブリックコメントにつきましては、プレス発表、ホームページ公表等を行っておりますが、頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の取組に反映させていただきたいと考えています。 ・原子力委員会が原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の会議資料準備過程において疑義を招いたことについては、平成24年8月30日の原子力委員会決定「原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会での検討に関する検証チーム報告書の公表を受けて」において、反省と今後の取組についてまとめています。
131	4ページ1行目	夏に行われたパブコメの民意が反映されていないように感じる。	<p>この文言(今後の原子力発電、安全説明など)は、前提として原発を稼働させていく方向の提案であり、夏のパブコメで国民の大多数がいずれ原発からの脱却を目指したいとする意見を出したことが全く反映されていないように思います。</p> <p>政権が変わったからあのパブリックコメントは無効ですか？</p> <p>議席が変わろうと政治家の顔ぶれが変わらないように、我々の意見も変わりません。</p> <p>我々が欲しているのは安全説明ではなく、稼働停止への計画説明です。</p>	<p>広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
132	2ページ 16行目	「・・・国民に絶えず説明しなければならない」に加えて、「そのために、適切で客観的な記録の作成をしなければならない」とすべき	説明責任は抽象的に果たされるものでもなく、口頭での説明などでもなく、バックデータである記録とともにしかるべき説明責任を果たすべきものであるから、説明責任を果たすために不可欠な記録の作成についても言及すべきではないか。	見解文案において、「行政機関は、決定過程、すなわち行政資料を作成することから始まり、専門家、利害関係者及び国民からの意見聴取、そして決定に至るまでの過程について、検証可能となるような仕組みを整えるべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
133	1ページ最終行	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」という前提に反対です。	すべての原発の廃炉を求めます。 このまま一切原子力を使わずに、グリーンエネルギーに代替えていく方法を考えてください。 一切の再稼働について反対です。 注力すべきは福島第一原発の収束と、次の災害に対しての備えだけです。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとして受けることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
134	4ページ22～23行	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」ことは許容できない。今年実施した国民的議論の結果を十分に考慮し、全原発廃炉にされたい。	意見概要参照	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
135	1ページ最終行	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」ことに反対します。	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」とあるが、そのことに反対します。 重要電源として活用する合理的な理由は、国民の前で説明されていない。また重要電源として活用することに対する国民的合意がなされていない。 福島原発事故を経験し、いまだに事故の収束がないどころか、解決策すらない現状、被災者の補償問題、避難者への対応など、多くの問題があるなかで、なにひとつ解決していない現状で、原発を再稼働するということは、国民を欺くことにほかなりません。 原発を再稼働すべきではない、する必要はない理由は、以下のリンク先にて述べられています。 http://kajipon.com/kt/peace-h.html	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
136	3ページ 2行目	「・・・に配慮し」の後に、「意思決定(政策決定)のフローを示し、意見反映をどの段階で行うのかを明らかにして」とくわえるべき	早い段階からの意見を述べる機会を設けることは賛成である。しかし、意見を述べる場合、全体の意思決定(政策決定)のフローのどの段階で意見を述べているのか、どこでどのように決まるのかというフローと、そのフローの中で発生している手続と資料についても明らかにして情報を提示し、意見を述べるようにする方がより適当ではないか。	本見解案では、「各種の行政決定に至る公正な意思決定プロセスの設計に努め、その過程を公開するとともに、決定過程への国民参加の機会を提供していくことが重要である。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
137	4ページ20～26行目まで。5ページ4～7行目まで。	未曾有の悲惨な旗鼓を経験した今も原子力を重要な電源として活用することを前提にした見解である。地域情報委員会の構成員について具体的に提案する必要がある。	見解案についてはおおむね賛成であるが安全性が確認された原発の活用の前に、積極的に原発による電源を全く利用しない選択肢を持つべき。全原発が止まっても努力すればしのげることを私たちはこの夏経験した。近い将来巨大地震が起きる可能性も小さくない。二度と放射能におびえたくない。地域情報委員会のメンバーには利権と無縁の第三者によるものでなければならない。地域住民の代表を加える必要もある。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
138	3ページ22行～24行	事業者が行う宣伝やPRは、双方向コミュニケーションとはいえないので、規制する必要がある。	見解案に「国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」とある。しかし、事業者が新聞等のマスメディアで、福島第一原発の事故が行った後でも、原子力発電の一方的な宣伝(原子力発電は必要だというもの)を行っている。このような宣伝は双方向コミュニケーションとは言えず、事業者が自ら行う宣伝やPRは行うのを規制する必要と考える。	見解文案において、「事業者は、これまでの取組、特に、シビアアクシデント対策や防災対策に関する取組の説明から、最近行われた「2030年に向けたエネルギー選択」に関する国民的議論の時期における今後の原子力発電に対する取組の考え方や、原子力発電所の安全性向上対策等に関する取組の説明に至るまでの取組について、上述の四つの基本要件の視点から、その妥当性を検証し、その結果を踏まえて今後の取組の在り方について検討を深め、より良い取組を行っていくことを心がけるべきである。」と記述しており、事業者が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。
139	4ページ22～23行。「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」	北海道での停電も一つの発電所に頼り過ぎたのが原因の一つ。地産地消のエネルギーにすれば災害時復旧も早いのでは？	事故がレベル7だということを忘れてしまったのか？ この惨事の事故を起こして、地震の多い国で原発を動かそうなんて理解出来ない。 福島は収束されていません。 いい加減東電の家宅捜査をして下さい。 活断層の徹底的調査、事故が起きたときの住民の避難経路の確保、核のゴミの後始末、その他検討しなければならないことが山のようにあるのではないのでしょうか？ 事故現場に調査に入らず、被曝労働者を作るような発電所はもう時代遅れなのでは？	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
140	2ページからの(透明性と決定過程への国民の参加)に関して	透明性と決定過程への国民の参加に関して以下の意見を述べたい	たしかにこれはとても重要なことであるが、規制準備委員会の時にも、申し入れたくても国民が参加できなかったことがある。それをふまえると、このことに信憑性がない。 夏に行われた2030エネルギー選択に関する国民的議論を例にしても、多くの国民に参加してほしいという気持ちがそもそも見当たらない表現である。頻繁にチェックをしている人にしか伝わらないようなやり方ではダメである。 しかも、「参加させる」ことでガス抜きがわりにしてはならない。2030エネルギー選択のパブコメのように9割ch会費とが原子力にNOと言っているのに、それを政策に反映できなければ(推進派や官僚や財界の激しい反発の中頑張ったのだろうが)参加した意味が無い。また、本気で国民に参加してほしいと思うなら、TVCM等も含めて広く告知すべき。HPのみ、たった一度の新聞広告しか出なかったというようなやり方ではダメ。 またここに記されている内容だとういう参加なのかわからない。パブコメのようなご意見を述べるものだけなのか？もっと強く規制庁、規制委員会を監視するというような、規制側にとっては厳しい国民の参加方法もあるべきだ。 もちろん厳しいだけではなく、規制庁が素晴らしい判断をした時には国民が応援していくということも大切だと思う。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
141	3ページ目最終行から4ページ目冒頭に掛けて	政権交代が時計の針を戻すことはあってはならない。エネ・シフ路線は継続されなければならない。経済的観点から、事業者は安易に原発再開を声高に主張すべきではない。	『事業者は、これまでの取組、特に、最近行われた「2030 年に向けたエネルギー選択」に関する国民的議論において、今後の原子力発電に対する取組の考え方 や原子力発電所の安全性向上対策等に関する自らの説明の取組が上述の四つの要 請を踏まえたものであったかを反省し、今後の取組の在り方について検討を深め、より良い取組を行っていくことを心がけるべきである。』 この部分を真摯に受け止めて、政権が交代した今も路線の継続を切に願います。政権交代がエネ・シフの路線を後退させてはならない。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
142	3ページ目の(わかりやすい説明)に関して	広告代理店の関与	どうしても広告代理店は推進よりである。電通、博報堂、アサツーなどの広告代理店に丸投げするなどはもってのほかである。もっと職員の中で努力していくべき。	見解文案において、「国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。こうした取組においては、中立・公正な立場からこうしたコミュニケーションの促進を支援する能力を有する専門家を活用することが有効と考えられる。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の皆様の抱く不安や疑問に対して真摯に応える双方向コミュニケーションの仕組みが構築されることを期待しています。
143	1ページ目の説明についての見解	文章が原子力の活用に重点が置かれている。脱原子力発電に関して、もっと力点を置くべきである。	文章全体が、国民の多くが脱原子力発電を望んでいるとして策定されたとする「革新的エネルギー・環境戦略」は原子力発電に依存しない社会を出来るだ先のけ早期に実現することについてより、安全が確認された原子力発電所を重要電源として活用する、事に重点が置かれた書き方である。 まず、活用が先にあって、それについての見解案と受け取れる。 3.11事故以来、今もなお現在進行形の放射能汚染の状況の中で、事故の責任すら取らない東電の会社顧問(尾本彰氏)が委員では中立もないです。 原子力に疑問を持っている委員を選んででない。 原子力を使い続けることは、大地震が予告されている今、人類を滅亡に導くものです。 原子力が何故危ないか説明があるべきです。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
144	2ページ目	2ページ目1行目から7行目については、不適切なので改めてください。	<p>「革新的エネルギー・環境戦略」は「原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目指す」と同時に、「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」としていますがこの二つは矛盾しています。なぜなら、原子力発電所を重要電源として活用し続けるなら、原子力発電に依存しない社会はいつまでたっても実現できないからです。</p> <p>仮に「原子力発電に依存しない社会を実現するまでの期間のみ、原子力発電所を重要電源として活用する」のであれば、「できるだけ早期」とはいつのことなのかを、まずはっきりさせるべきです。でなければ、たとえ安全性が確認されても、東日本大震災のような巨大地震・原子力発電所の事故に怯えながら、いつ来るかもわからない「原子力発電に依存しない社会」を待つことなどできません。</p> <p>「原子力発電所で放射性物質が環境中に漏れ出すような事故は起きない」としてきたこれまでの姿勢を改め、「起こるかもしれない事故に対応しなければならない」という前提に立って国民に積極的に情報を開示し、説明責任を果たし、国民のために取り組んで下さることは結構ですが、この見解案では、「安全性を確認したといっても信用してくれない国民を、どう納得させるか」という面ばかりが強調されていると思います。</p> <p>「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」ことを、国民の信頼や協力を得て実行すると同時に「原子力発電に依存しない社会」の実現への取り組みが見えてこなければ、信頼できません。</p>	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
145	見解案1ページ目最終行	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」の文言の、安全性の確認はどのようにとるのですか？ 安全はどのように判断するのですか。安全とは今のままではとても思えません。	「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」の文言の、安全性の確認はどのようにとるのですか？ そもそも今の時点で安全ということは絶対にありえないと思うのですが、具体的に国民に周知していただけるのでしょうか。それはどうやってですか。安全はどのように判断するのですか。原発は危険だと思います。お知らせください。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。また、原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。
146	1ページ終わりから2ページ中頃	原発の即時停止を求めます。	「安全性が確認された原子力発電所」とはどのようなものか？ 特に、地震大国の日本ではそんなものはあり得ない。 今からすべての原発を廃炉にしても使用済燃料の管理や最終処分の問題はあるので、国は説明責任を果たさないといけないし、国民皆で考えなければならぬ。まして、原発やもんじゅを稼働させるなんてありえない。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
147	見解案1ページ目最終行 「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく」	「安全性が確認された原子力発電所」とありますが、その安全性の基準が国民にとっては不透明でよくわかりません。	そもそも「安全性が確認されたであろう」立地に原子力発電所は建設されたと思いますが、だいぶ後になってから活断層が確認されるなど、そもそもの安全性の基準が甘いのではないか？と心配です。また、安全性が確認できない場合でも、最終的な判断は電力会社にあるというのも、理解ができません。ご検討、どうぞ宜しくお願い致します。	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。また、原子力規制委員会において、新しい安全基準の策定に向けて作業が進められており、IAEAを含む海外の規制動向を踏まえ、世界最高レベルの安全水準の基準策定を目指すものと聞いております。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
148	国民の信頼醸成について	原子力委員会の存続は必要なのか。	今までのシステムのままでは、何をしても国民の信頼は望めません。原子力委員会の解散をして、原発に対して反対をしている人も委員会に迎え、推進と反対の両方の見解を国民に示し、国民が判断できるような材料を提示できる組織を望みます。 権限を与えると利権の温床になり、何も変わらない余計な組織になるからです。	原子力委員会については、「原子力委員会見直しのための有識者会議」で検討が行われ、平成24年12月18日に報告書が取りまとめられています。
149	1ページ 24, 25行目 安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する	福島第一原子力発電所に収束宣言を出した時、大飯原発再稼働の時、科学的な安全性の確認は全く行われていない。ありえない前提を、記述してはいけない。	事故が発生したら事故原因を調査しなければいけない。にも関わらず、国会の事故調査委員会が示した多くの課題は、完全に無視されて放置されたままになっている。事故原因を真摯につきとめなければ、対策は決められない。まともな対策を立てられない原子力発電所は、福島第一と同様の危険をはらんでいる。 「国民の信頼醸成」は、まったく無理。	各事故調査委員会の報告を受けた対応のフォローアップに関しては、内閣官房原子力規制組織等改革推進室及び原子力規制庁にて「東京電力福島原子力発電所事故に関し国会及び政府に設けられた委員会の提言のフォローアップに関する有識者会議」が開催されています。また、事故原因の究明は政府と東京電力が開催している「政府・東京電力中長期対策会議」での重要なテーマの1つとして取り組まれています。
150	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していく	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくとかすおはおかしい。安全性が確認されるのは無理	活断層が続々見つかっている 今までいい加減な安全基準でやったものばかりなので 全部廃炉にすべき	政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力規制委員会の安全確認を経た原子力発電所を重要電源として活用するとしていることを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
151	全体	前回のパブリックコメントの国民意見が尊重されていない。国民が求めているのは原発の即時廃止、廃炉であり、原発の信頼回復ではない。	この見解案自体が的はずれであり、前回のパブリックコメント、国民意見を順守すべきだから。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。
152	3ページ28行～29行	事業者から研究費等の金銭を受け取った専門家は、「国民の信頼醸成に向けた取組」からは外すべきである	見解案に「専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいる可能性に留意して」とある。これについては異論はないが、事業者から研究費等の金銭を受け取った専門家は、「国民の信頼醸成に向けた取組」からは外すべきである。	見解文案において、「専門家の中には、その情報を参考になされる決定に利害関係を有する者がいることもある。したがって、意見を求める専門家の選択に当たっては、その可能性に配慮した工夫を行うことを忘れてはならない。このことは、決定案を作成するために審議会等を活用する場合にも当てはまる。すなわち、その審議会の委員の選定に当たっては、人の意見には偏りがあること、決定によって利益を得る可能性がある人、あるいはそういう組織に関係がある人(利益相反に当たる人)がいることに、十分に考慮すべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
153		「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」に対する意見	<p>一日本国民であり、非技術者である立場から、あの3.11福島第一原発事故後、日本政府が引き続き、原子力推進の意向を変えないことが理解不能だ。それまで原発に関心のなかった多勢の国民が、今度の事故で多くを学び、原子力が人間の生活に如何に不適切であるか、命を脅かすものであるかを心に刻んだ。心ある科学者たちは、原子力は到底人間がコントロールできるものではないと異口同音に、整然とした理論のもとに、述べている。</p> <p>命を投げ出して働いておられる多くの原発労働者の方々の必死の努力をあざ笑うかのように、事故を起こした原発は、内部的には事故直後(一年9ヶ月前)からほとんど変わっていないのではないのか。4号機の使用済み核燃料プールが心配される。プールがダメージを受ければ全世界が減じる。そのことを理解されて、今後も原子力による発電を続けていく意図であるなら、人類に対して罪を犯しているのではないだろうか。</p> <p>ウランやプルトニウムで発電しなくても、技術大国である日本の英知と技術力を駆使して再生および自然エネルギーを作ることとは可能だと確信している。技術者達にとってまたとないチャンスであるはずだ。原子力という「死」に向かう技術ではなく、自然が与えてくれる「グリーン・エネルギー」を、感謝しつつ、使わせてもらうのはどうだろうか。ウランという放射能を作り出す資源を、放射能を浴びながら掘り出し、わざわざ加工してエネルギーを作りださなくても、自然は私たちの身近にエネルギーを作り出す材料を置いてくれている。原子力産業で働いている人々は、自然エネルギー、再生エネルギーの分野でその能力を発揮することは可能であるはずだ。</p> <p>(見解案)の(透明性と決定過程の国民の参加)や(わかりやすい説明)は私たち国民が参加できる場を約束しているが、原子力委員会そのものに、国民が選ぶ、委員会の委員定数の半数の技術者送り込むことを要請する。</p>	<p>政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギー」といったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、これまでの広く多様な国民的議論を踏まえ、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。</p> <p>なお、原子力委員会の委員長及び委員は、両議院の同意を得て内閣総理大臣が任命することが定められています。</p>
154	(4ページ5行目以降～最後まで) また、原子力関連施設などの個別の施設に関しては、当該施設に近い人ほど関心が高いと考えられるので、そのことを踏まえた取組が必要になる。……	当該施設に近い人ほど関心が高いと考えられてきたが、一方で脱原発運動の広がりをかんがみると当該施設から距離の遠い電力消費地に住む人の関心が高まってきているので、後者との情報共有や議論の在り方の整備も必要である。	<p>ひとたび原発事故が起こると被害は立地自治体だけでなく広範に広がることが明らかになったし、使用済み核燃料処分の問題は原子力関連施設との距離に関わらず国民全体に影響を及ぼす重要な問題なので、原子力発電所の利用に関しては狭義の周辺住民だけでなく、国民全体の合意が必要であるから。</p>	<p>見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、(中略)、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。そうして国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。</p>

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
155	(2ページ21～24行目) その際に、他の電源と比較して説明することもあってよいが、その場合には、本来、コスト、環境影響、安定性等を総合して評価されるべきであるから、一つの側面のみで比較することは、それ自体は正確な比較であっても、適切とは言えないことに注意する必要がある。	コスト、環境影響、安定性等を総合して評価されるべき、のところに、社会的(世代間)倫理の問題も総合して評価されるべき、と書き込むべきだ。	原子力発電に関して否定的な意見を持っている人のうち、世代間倫理の問題を指摘している人も多い。コスト、環境、安全性をクリアしても、世代間倫理の問題があるので、他の電源と比較検討できないという意見なので、この問題は避けて通れない。	見解文案において、「エネルギー政策や原子力政策に関する行政決定に際しては、(中略)、決定過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備すべきである。そうして国民との対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、「工学分野のみではなく、人文社会科学分野の専門家の意見を求める」などの具体策を立案し、その取組を着実に推進することで世代間倫理の問題についても議論されることを期待しています。
156	(2ページ1～7行目) 国民が原子力発電所の安全性は確保できるのか、使用済燃料の管理や最終処分をどうするかといった点について不安や懸念を持っていることを真摯に受け止めて、国や事業者が、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関する各種の事故調査委員会の提言も踏まえて、今後の安全確保の取組をどのような考え方に基づいてどのように改良・改善したのか、さらには今後どのようにしていくのかを丁寧に説明するとともに、使用済燃料の取扱いについても、改めてどういう考え方でこれに取り組もうとしているかを示し、協力を求めていく必要がある。	安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するためには、国民に協力を求めていく必要がある、という書き方では不十分で、国民の合意を得る必要がある、ということまで書き込むべきだ。	これまで原子力政策は国民に説明してきたかもしれないが、十分な合意が形成されていなかった。合意形成の無いうちにプロセスを強引に先に進めてきたことが問題なので、「合意を得る」という文言を書き込んで、今後守られるようにしなければ国民の信頼は得られない。	見解文案において、「各種の行政決定に至る公正な意思決定プロセスの設計に努め、その過程を公開するとともに、決定過程への国民参加の機会を提供していくことが重要である。この場合、関係者は、透明性が確保されているとは、国民の側から自らの利害に関わりのある意思決定過程が見えて、自らの利害に関わりのある情報にアクセスでき、発言できることであることを深く認識すべきである。その上で、国民の関心の高い課題に関する決定であればあるほど、決定する前の可能な限り早い段階から国民が知ることができるように配慮し、国民が意見を述べる機会を設けることに努めるべきである。」と記述しています。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
157	(1ページ13～17行目) 原子力関係者は、これまで原子力発電所は十分な耐震性を有するとともに、多重防護に基づく安全確保の取組を行ってきたことから、例えば事故が起きたとしても大量の放射性物質を環境中に放出する可能性は極めて低いと説明してきたが、今般の事故により、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして、国民の原子力関係者に対する不信が高まった。	想定するべきと指摘されていた巨大地震および津波を無視しその対策を怠ったことが、今般の事故を引き起こしたために、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして国民の原子力関係者に対する不信が高まった。と書くべきだ。	この文章では「これまで原子力発電所は十分な耐震性を有するとともに、多重防護に基づく安全確保の取組を行ってきた」とことが事実のように読み取れるが、それは間違っている。貞観地震の指摘を無視し、経済性を優先して、確率論に偏ったために、安全対策が不十分であったことを認めて、その反省の上にたって取り組まなければ、国民の信頼は得られない。	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について、頂いた御意見を踏まえて、見解文案の記載を修正することとします。
158	(1ページ6～10行目) この提言に基づき、原子力関係機関等は活動の透明性を確保するために、公開資料センター、PR館やインターネット等を通じて、会議資料、研究成果、関係資料等を一般へ公開してきた。また、関心の高いプルサーマル等の取組については、シンポジウムや講演会を開催するなどの活動に努めてきた。	原子力委員会の秘密会議開催や、やらせメール等に関する反省を書くべきだ。	原子力関係機関は活動の透明性確保に努めてきたと書いているが、それは表向きのことで、裏側では、利害関係者だけで会議の進行を決めるような「秘密会議」が行われており、それが国民の信頼を徹底的に落とす要因になったのだから、それを無視して「努めてきたけれど伝わらなかった」という文脈は正確でないため。	原子力委員会が原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の会議資料準備過程において疑義を招いたことについては、平成24年8月30日の原子力委員会決定「原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会での検討に関する検証チーム報告書の公表を受けて」において、反省と今後の取組についてまとめています。
159	1ページ後半から2ページの部分。「安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用する」としているから。	「革新的エネルギー・環境戦略」の案はパブリックコメントの結果を反映していない。即時停止がパブコメの結果であった。それを根拠にさらに「安全な原発を推進する」というのは、屋上屋を重ねる虚偽になる。きちんとパブコメ結果の即時停止を実現する提案をすべき。	前回のパブコメ結果を恣意的に解釈することで「革新的エネルギー・環境戦略」が作られている。人々が明らかに要求したのは即時停止である。その数字をきちんと直視した上で、停止に向けたプランを作るべきだ。「安全だ」という透明性ある公表など、だれも求めている。廃炉に向けたプランを提示すべきだ。	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。

「国民の信頼醸成に向けた取組について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
160		「国民の信頼醸成に向けた取組みについて」	募集を見たのが今4時過ぎてから。時間が間に合わないかも知れないと思いながらの投稿です。一般に情報開示が叫ばれますが、起きてからの情報開示では遅いのです。起きる前に開示をすることにより、信頼性は高まります。 当事者側から、あらゆる問題の発生を想定して、こんな場合にはどうするというを開示すべきです。それが以下に多くのことを述べられるかにより、その当事者の信頼性意識が確認できるでしょう。10件しか出さないところより、100件出すところの方が高いはずです。起こりえないような事故、事象までも想定する能力を問いたいのです。それらに対する備えを持つことを表明出来るかどうか。そこに当事者の信頼性に対する認識が伺われると思います。 締め切り時間が迫ったのでこれで終わりとしします。	見解文案において、「十分かつ正確な情報をタイムリーに国民に提供することを心がけることが大切である。例えば、ある施設の安全確保の取組については、その施設にはどのような脅威があり、これらに対して何を目標にどのように対応しているのかを丁寧に説明すべきである。(中略)ただし、正確さよりもスピードを重視すべき場合もあることに留意すべきである。その場合には、何が、なぜ発生し、今後どのようにになると予想されるのかについて、不確かさがあること明示した上で、迅速に伝えなければならない。」と記述しており、原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することを期待しています。
161	3ページ中段から5ページまで	以下の意見を述べたい	これ以前にのべてきた、説明責任、正確な情報の開示、透明性と決定過程への国民の参加、わかりやすい説明で書いてあることが、まとめにまったく反映されていない。 コミュニケーションの専門家とは？それが推進よりの人間であってはならない。専門家の選択を工夫、構成の偏りや利益相反について十分に考慮とあるが、これらは「徹底的」に配慮、考慮されなければならない。 4ページ11行目のその結果に～の部分であるが、その結果が我々の願い求めるものと大きく違う場合もあるのでは？ 22行目であるが、安全性が確認された原発を重要電源として活用とあるが、そんなことは願っていない。なぜこんなことがベースにされているのか？そう思わない人の意見もきちんと反映する必要がある。 25行目の検討が終了する～であるが、大飯はやったのか？ベントもついてない。それが安全確認されたということになるだろうか。活断層だって調査中であるのに、判断も出ていないのに止める事もせず運転をしている、そんな人たちがきちんと今後規制していくことができると思えるだろうか？	広く多様な国民的議論を踏まえた政府の「革新的エネルギー・環境戦略」は、「省エネルギー・再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、(中略)「グリーンエネルギー革命の実現」を中心に、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」としています。これを受け、行政機関は「(説明責任)」、「(正確な情報の開示)」、「(透明性・公正性と決定過程への国民の参加)」、「(わかりやすい説明)」を踏まえて、国民の信頼醸成に向けた取組に努めることが重要であると考え、本見解案をまとめました。原子力関係機関が見解文案の内容に留意しつつ、具体策を立案し、その取組を着実に推進することによって、国民の信頼醸成が図られることを期待しています。